令 和 7 年 度

延 岡 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

延 岡 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

延 岡 市 監 査 委 員

延　監　第　49　号
令 和 8 年 8 月 14 日

延岡市長　三浦　久知　様

延岡市監査委員　後 藤　博 文
同　服 部　俊 明
同　甲 斐　正 幸

令和７年度延岡市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第2項及び第 241 条第5項の規定により審査に付された令和7年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

令和７年度　延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象 1
第2 審査の期間 1
第3 審査の方法 1
第4 審査の結果 1
第5 決算の概要 2
1 決算の総括 2
(1) 決算の規模 2
(2) 決算収支の状況 2
(3) 市債の状況 3
(4) 債務負担行為の状況 4
(5) 基金の状況 4
(6) 主要な財政指標 5
2 一 般 会 計 8
(1) 概　況 8
(2) 歳　入 8
(3) 歳　出 22
3 特 別 会 計 35
(1) 国民健康保険特別会計 35
(2) 食肉センター特別会計 39
(3) 介護保険特別会計 40
(4) 後期高齢者医療特別会計 44
4 実質収支に関する調書 47
5 財産に関する調書 48
(1) 公有財産 48
(2) 物　品 49
(3) 債　権 49
(4) 基　金 49
第6 指摘・要望事項 50
第7 む す び 52

令和７年度　延岡市基金運用状況審査意見書

第1　審査の対象 53
第2　審査の期間 53
第3　審査の方法 53
第4　審査の結果 53
第5　基金の運用状況 54

付表1　歳入歳出決算総括表..... 56
付表2　各会計決算純計表..... 58
付表3　各会計決算収支状況表..... 60
付表4　一般会計歳入款別年度比較表..... 62
付表5　一般会計財源別年度比較表..... 64
付表6　市税収入状況年度比較表..... 66
付表7　収入未済額年度比較表..... 68
付表8　不納欠損額年度比較表..... 69
付表9　一般会計歳出款別年度比較表..... 70
付表 10　一般会計歳出款別節別集計表..... 72
付表 11　特別会計歳出会計別節別集計表..... 74

凡　例

1　文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。
　したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2　文中で用いる「ポイント」は、前年度の％との比較を示したものである。
3　文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
　「　0.0　」・・・・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
　「　－　」・・・・・・・・・・・・・該当数値のないもの
　「　▲　」・・・・・・・・・・・・・マイナス
　「 皆増 」・・・・・・・・・・・・・前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
　「 皆減 」・・・・・・・・・・・・・本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

令和7年度　延岡市歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和7年度　　延岡市一般会計歳入歳出決算

同　　延岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　延岡市食肉センター特別会計歳入歳出決算

同　　延岡市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　延岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和8年6月 26 日　から　同年7月 31 日　まで

第３ 審査の方法

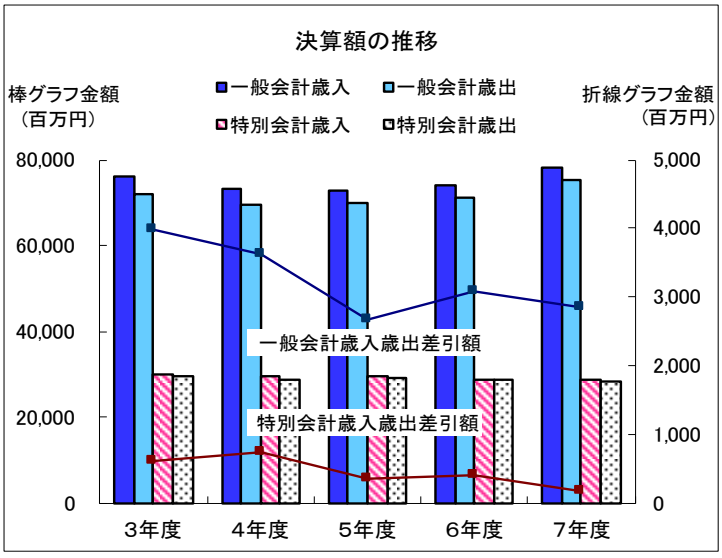
審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるものと認められた。

第5　決算の概要

1　決算の総括



(1)決算の規模（付表1参照）

令和7年度（以下「本年度」という。）の予算現額は、一般会計 85,017,707,291 円、特別会計 28,884,550,000 円、合計 113,902,257,291 円である。

それに対する一般会計の決算額は、歳入が 78,059,855,349 円、歳出が 75,217,002,059 円であり、前年度に比べ、歳入は 3,982,832,397 円（5.4%）、歳出は 4,220,668,890 円（5.9%）増加している。また、特別会計の決算額は、歳入が 28,523,290,558 円、歳出が 28,348,929,920 円であり、前年度に比べ、歳入は 400,789,705 円（1.4%）、歳出は 169,406,097 円（0.6%）減少している。

歳入歳出決算額年度比較表

（単位：円、%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
歳入	一般会計	78,059,855,349	74,077,022,952	3,982,832,397	5.4
	特別会計	28,523,290,558	28,924,080,263	▲ 400,789,705	▲ 1.4
	合計	106,583,145,907	103,001,103,215	3,582,042,692	3.5
歳出	一般会計	75,217,002,059	70,996,333,169	4,220,668,890	5.9
	特別会計	28,348,929,920	28,518,336,017	▲ 169,406,097	▲ 0.6
	合計	103,565,931,979	99,514,669,186	4,051,262,793	4.1

(2)決算収支の状況（付表3参照）

本年度の各会計の決算収支状況は付表３のとおりで、実質収支は一般会計で 1,751,060 千円、特別会計で 174,359 千円の黒字、実質単年度収支は一般会計で 4,111 千円、特別会計で 147,927 千円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は次表のとおりで、実質収支は前年度に比べ 243,099 千円（11.2%）減少しているものの 1,925,419 千円の黒字となっている。実質単年度収支は 163,437 千円（1,433.8%）減少し 152,038 千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 表

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金　額	率
歳入総額　　(A)	106,583,144	103,001,101	3,582,043	3.5
歳出総額　　(B)	103,565,930	99,514,668	4,051,262	4.1
歳入歳出差引額（形式収支）(C) = (A) − (B)	3,017,212	3,486,432	▲ 469,220	▲ 13.5
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	1,091,793	1,317,914	▲ 226,121	▲ 17.2
実質収支　　(E) = (C) − (D)	1,925,419	2,168,518	▲ 243,099	▲ 11.2
前年度実質収支　(F)	2,168,518	2,161,619	6,899	0.3
単年度収支　　(G) = (E) − (F)	▲ 243,099	6,899	▲ 249,998	▲ 3,623.7
積立金　　(H)	1,035,509	943,302	92,207	9.8
繰上償還金　　(I)	7,604	28,074	▲ 20,470	▲ 72.9
積立金取崩し額　(J)	952,052	966,876	▲ 14,824	▲ 1.5
実質単年度収支　(K) = (G) + (H) + (I) − (J)	▲ 152,038	11,399	▲ 163,437	▲ 1,433.8

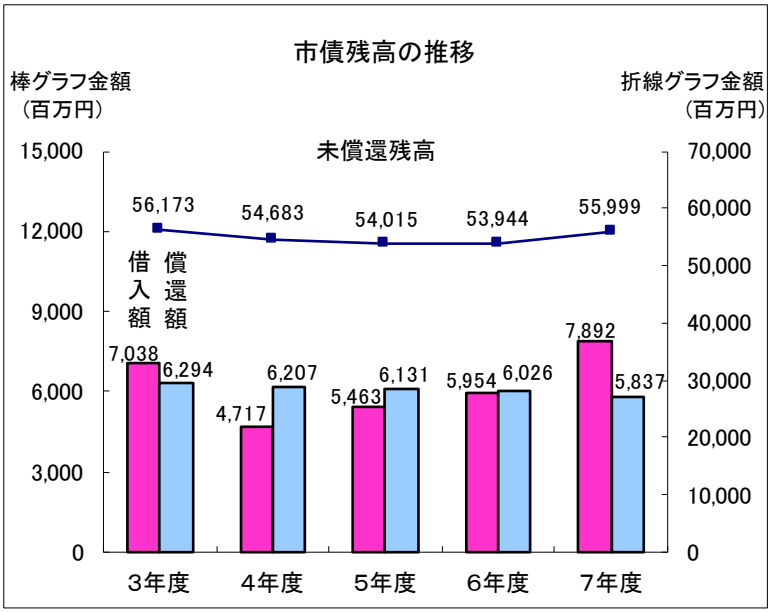
（注 1）歳入総額(A)－歳出総額(B)が歳入歳出差引額(C)と一致しないのは、端数整理によるものである。
（注 2）実質収支、単年度収支、実質単年度収支については、付表3の脚注を参照。

（3）市債の状況

本年度の一般会計における市債の状況は、次表のとおりである。

本年度末残高（未償還元金）は 55,998,591,413 円で、前年度末に比べ 2,054,971,014 円（3.8%）増加している。なお、特別会計において、市債の発行は行われていない。

本年度末における市民一人当たりの市債残高は、約 51 万 8 千円となっている。



市 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：円）

会　計　別	前年度末残高	借入額	償還額	本年度末残高
一 般 会 計	53,943,620,399	7,891,700,000	5,836,728,986	55,998,591,413

（注）地方債（市債）は、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、発行（起債）に当たっては常に財政の健全性に配慮して行う必要がある。

(4)債務負担行為の状況

本年度の各会計における債務負担行為の状況は次表のとおりで、一般会計と特別会計の本年度末残高の合計は 16,581,674 千円となっており、前年度末に比べ 1,291,830 千円(8.4%)増加している。これは、本年度に市営住宅 PFI 集約建替南街区整備事業費 1,561,171 千円が設定されたこと等が要因である。

会 計 別 債 務 負 担 行 為 状 況 表

(単位:千円)

会 計 別	前年度末残高	本年度支出額	不用額	本年度設定額	本年度末残高
一 般 会 計	15,289,844	4,852,943	1,392,990	7,537,763	16,581,674
特 別 会 計	0	0	0	0	0
合 計	15,289,844	4,852,943	1,392,990	7,537,763	16,581,674

(注 1) 延岡市土地開発公社の借入金に係る損失補償 6,000,000 千円を除く。
(注 2) 債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

(5)基金の状況

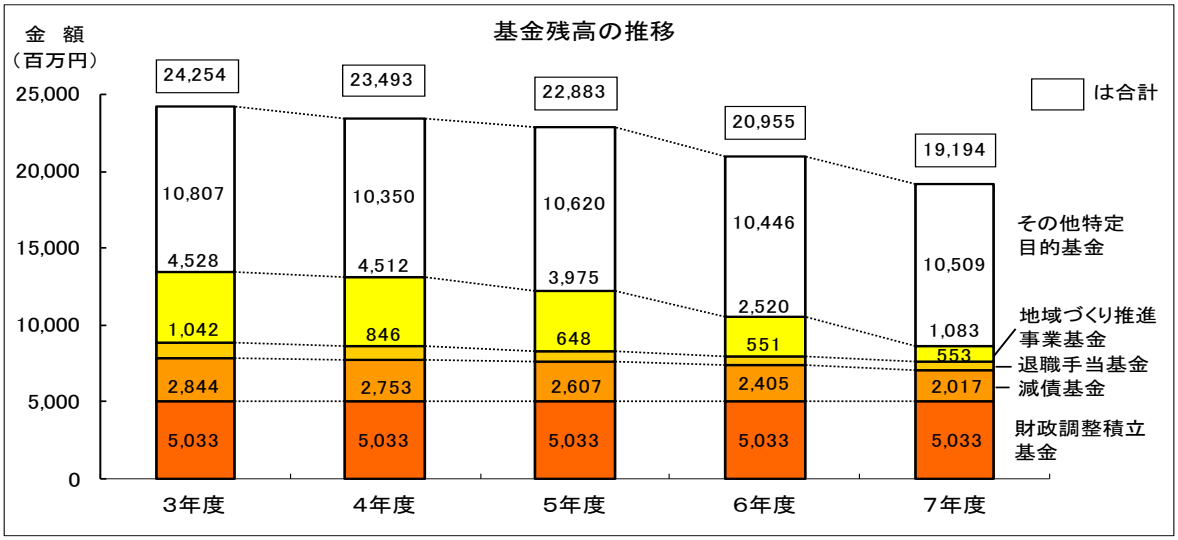
本年度の基金の状況は次表のとおりであり、基金全体の本年度末残高は、前年度末に比べ 1,760,495 千円(8.4%)減少している。財源不足への対応に用いられている財源調整用基金(4基金)の残高は 8,685,716 千円となり、前年度末に比べ 1,822,563 千円(17.3%)減少している。

また、その他特定目的基金の残高は 10,508,516 千円となり、前年度末に比べ 62,068 千円(0.6%)増加している。増加の主なものは介護保険基金 121,160 千円で、減少の主なものは地域振興基金 102,809 千円である。

基 金 の 増 減 状 況 表

(単位:千円)

区 分		前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高
			増 加	減 少	
財源調整用基金	財政調整積立基金	5,032,997	902,052	902,052	5,032,997
	減 債 基 金	2,404,530	112,583	500,000	2,017,113
	退 職 手 当 基 金	550,511	2,255	0	552,766
	地域づくり推進事業基金	2,520,241	10,324	1,447,725	1,082,840
	計	10,508,279	1,027,214	2,849,777	8,685,716
その他特定目的基金		10,446,448	2,016,695	1,954,627	10,508,516
合 計		20,954,727	3,043,909	4,804,404	19,194,232



（注）基金は、特定目的のために資金を積み立てたり、定額の資金運用を行ったりするため条例に基づき設置される。財政調整積立基金は、翌年度以降の財政状況にも配慮し、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている。

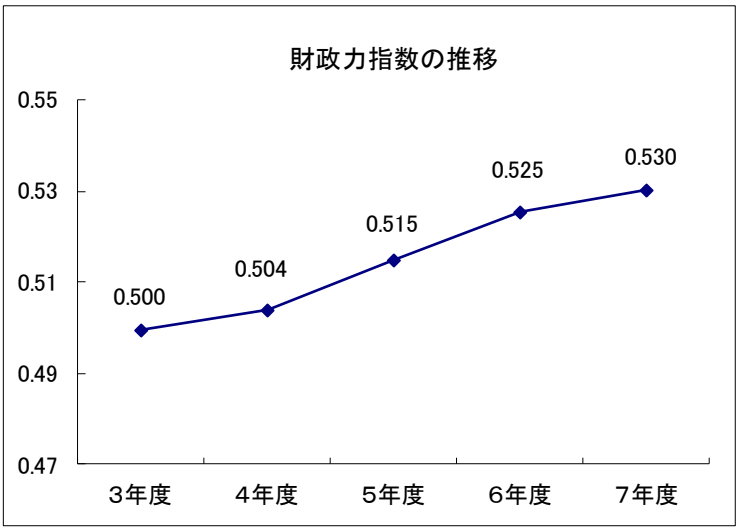
（6）主要な財政指標

（注）ここに掲げる数値は、財政力指数を除き決算統計等による速報値である。

ア　財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

本年度の指数は 0.530 で、前年度に比べ 0.005 ポイント高くなっている。



財 政 力 指 数 の 推 移

（単位：千円）

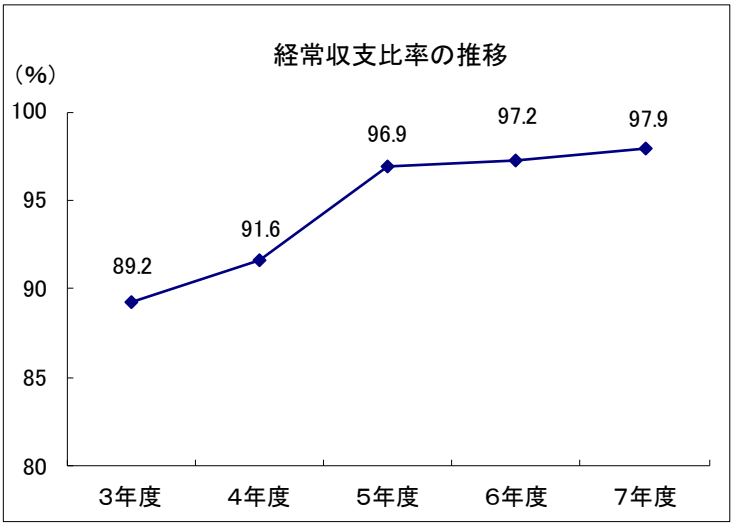
項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額（A）	13,698,345	14,183,322	15,454,597	14,972,450	15,401,564
基準財政需要額（B）	27,954,642	27,905,675	28,320,108	28,667,282	29,429,653
単年度財政力指数（A)/(B)	0.490	0.508	0.546	0.522	0.523
財政力指数（3か年の平均値）	0.500	0.504	0.515	0.525	0.530

（注）財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3か年の平均値で示されるものであり、この数値が高いほど余裕財源を有することになる。数値が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

イ 経常収支比率

経常一般財源収入額と経常経費充当一般財源との割合を示すもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であるとされている。

本年度の比率は 97.9%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっており、財政の硬直化が進んでいる。



経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位:千円、%)

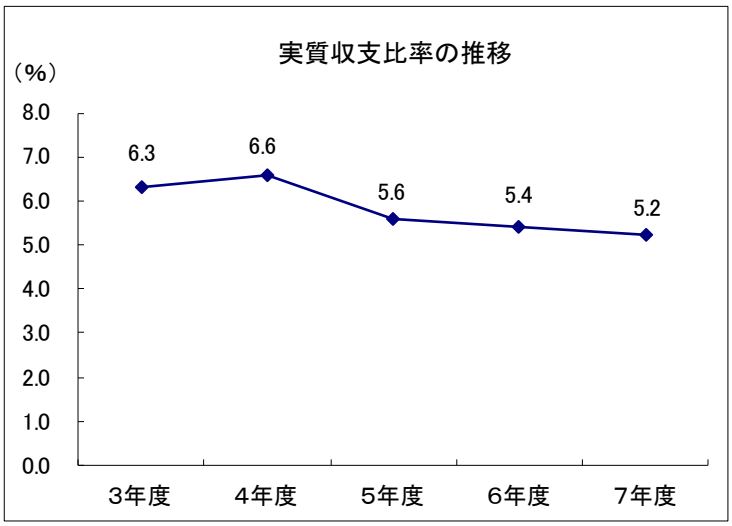
項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常経費充当一般財源(A)	31,156,750	31,554,951	32,230,328	33,395,737	34,433,539
経常一般財源収入額(B)	34,934,049	34,450,308	33,259,607	34,365,325	35,160,137
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)	89.2	91.6	96.9	97.2	97.9

(注) 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は弾力性を失うことになる。

ウ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合を示すもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の比率は 5.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。



実 質 収 支 比 率 の 推 移

（単位：千円、％）

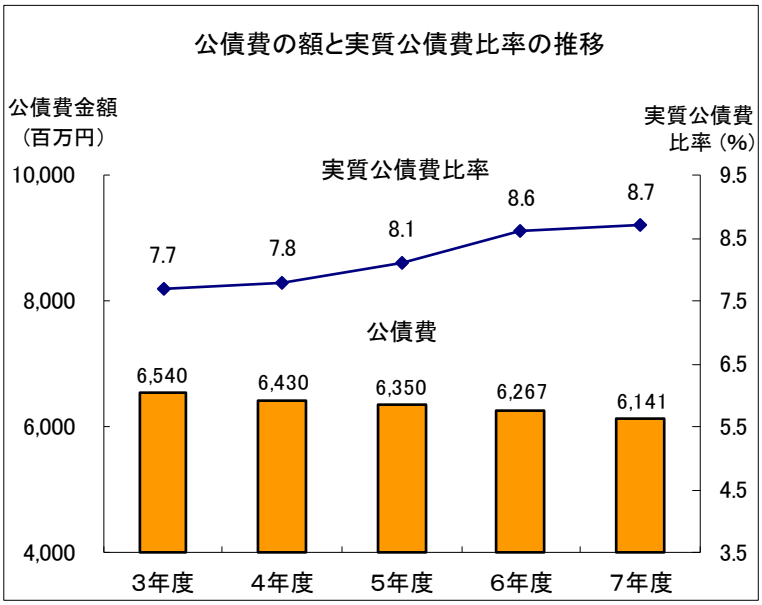
項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 (A)	2,085,857	2,104,150	1,815,659	1,762,775	1,751,031
標準財政規模(B)	33,171,044	32,067,253	32,545,525	32,645,001	33,433,359
実質収支比率(A)/(B)	6.3	6.6	5.6	5.4	5.2

エ 実質公債費比率

地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担の度合いを示すもので、18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で一部の地方債が制限されることになる。

本年度の比率は 8.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

なお、次表及びグラフに示した公債費は一般会計の額である。



公 債 費・実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比較増減 (B)－(A)	
						金　額	率
公　債　費	6,539,656	6,429,625	6,350,144	6,267,226	6,140,990	▲ 126,236	▲ 2.0
実質公債費比率	7.7	7.8	8.1	8.6	8.7	(0.1ﾎﾟｲﾝﾄ)	

（注）実質公債費比率とは、毎年経常的に収入される財源（地方税、普通交付税のように使途が特定されていないもの）のうち、実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充てられたものの占める割合である。実質公債費比率では「公営企業会計（上・下水道事業）」等の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として算定され、過去3か年の平均値で示される。

２ 一 般 会 計

(1)概　況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位:円、%）

項　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金　額	率
予　算　現　額	85,017,707,291	84,242,259,805	775,447,486	0.9
歳　入　決　算　額	78,059,855,349	74,077,022,952	3,982,832,397	5.4
歳　出　決　算　額	75,217,002,059	70,996,333,169	4,220,668,890	5.9
歳入歳出差引残額	2,842,853,290	3,080,689,783	▲ 237,836,493	▲ 7.7

歳入歳出差引残額は全額翌年度へ繰り越されるが、この中には繰越明許費及び事故繰越として翌年度に繰り越された事業の充当財源 1,091,792,821 円が含まれているので、この額を控除した実質収支額(純繰越額)は 1,751,060,469 円となっている。

(2)歳　入（付表4、5、7、8参照）

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	85,017,707,291	81,717,578,465	78,059,855,349	22,939,978	3,635,022,588	91.8	95.5
6	84,242,259,805	78,658,459,940	74,077,022,952	10,712,250	4,570,837,438	87.9	94.2
増減	775,447,486	3,059,118,525	3,982,832,397	12,227,728	▲ 935,814,850	3.9	1.3

（注）7、6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 239,450 円、112,700 円を含む。

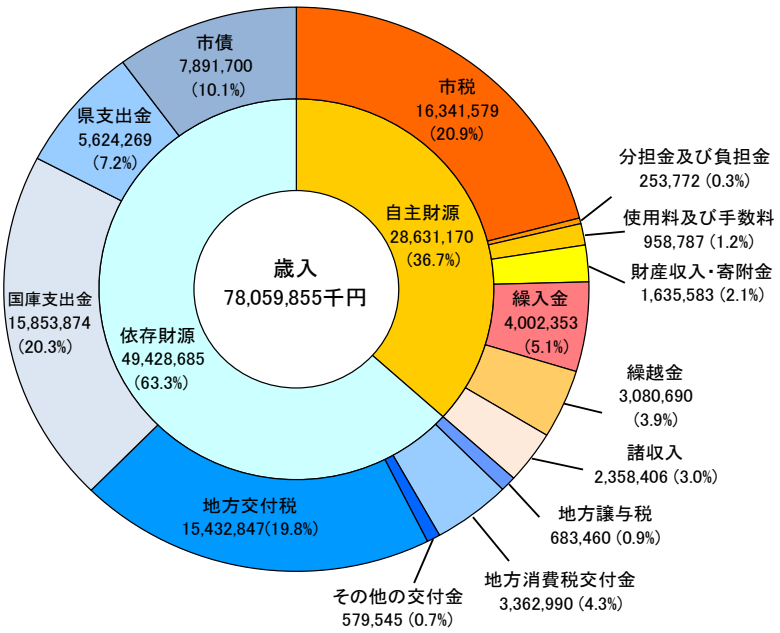
収入済額は 78,059,855,349 円で、前年度に比べ 3,982,832,397 円(5.4%)増加している。

歳入の主なものは、市税 16,341,578,902 円、地方交付税 15,432,847,000 円、国庫支出金 15,853,874,400 円である。

決算額の款別及び財源別内訳は付表4、5のとおりである。

一般会計歳入決算(款別)

（単位:千円）



増減の主なものは次のとおりである。

（増）		（減）	
市債	1,937,713,000 円（32.5%）	地方特例交付金	473,077,000 円（82.1%）
市税	725,427,172 円（4.6%）	繰入金	215,963,167 円（5.1%）
国庫支出金	538,248,303 円（3.5%）	寄付金	30,883,322 円（2.2%）

国県支出金を除いた収入未済額は付表7のとおり 1,166,215,304 円で、前年度に比べ 7,985,497 円(0.7%)減少している。

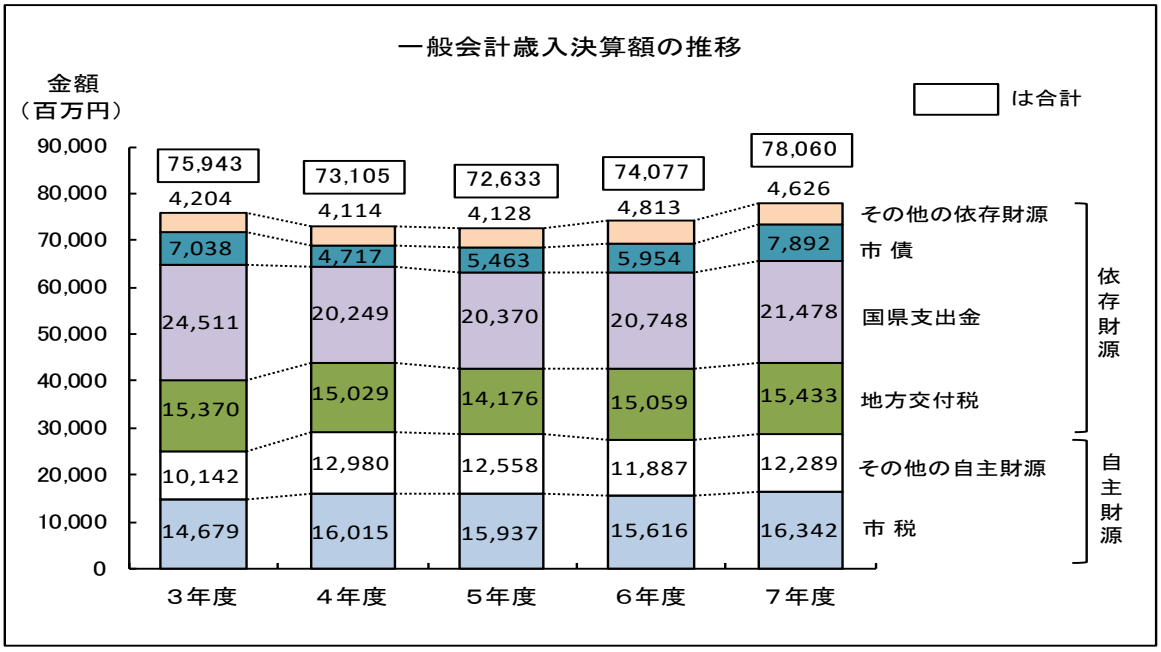
不納欠損額は付表8のとおり 22,939,978 円で、前年度に比べ 12,227,728 円(114.1%)増加している。

財源別で比較すると、自主財源、依存財源の構成比率はそれぞれ 36.7%、63.3%となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

財 源 別 決 算 額 年 度 比 較 表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
自主財源	28,631,169,915	36.7	27,503,066,782	37.1	1,128,103,133	4.1
依存財源	49,428,685,434	63.3	46,573,956,170	62.9	2,854,729,264	6.1
合　計	78,059,855,349	100.0	74,077,022,952	100.0	3,982,832,397	5.4



各款の決算状況は次のとおりである。

第1款　市　税（付表6、7、8参照）

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	16,284,125,000	16,513,213,682	16,341,578,902	20,134,072	151,732,908	100.4	99.0
6	15,830,111,000	15,774,572,554	15,616,151,730	8,078,803	150,454,721	98.6	99.0
増減	454,014,000	738,641,128	725,427,172	12,055,269	1,278,187	1.8	0.0

（注）7、6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 232,200 円、112,700 円を含む。

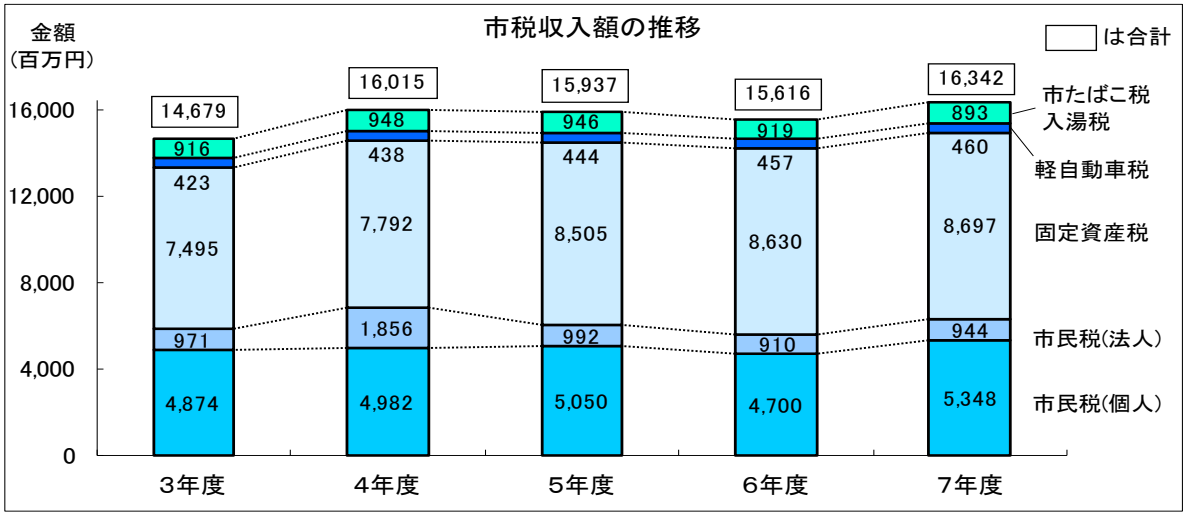
調定額は前年度に比べ 738,641,128 円（4.7%）、収入済額は前年度に比べ 725,427,172 円（4.6%）増加しており、収入済額の歳入総額に占める割合は 20.9%（前年度 21.1%）となっている。税目別の収入状況は、次表及び付表6のとおりである。

市民税（個人）は、主に令和6年度に実施された定額減税の影響が限定的になったことなどにより、現年課税分では調定額は 634,805,769 円（13.5%）、収入済額は 646,045,734 円（13.8%）それぞれ増加している。

市民税（法人）は、一部企業の法人税納付額の増加により、現年課税分では調定額は 31,886,400 円（3.5%）、収入済額は 33,684,300 円（3.7%）それぞれ増加している。

固定資産税は、主に新築家屋の評価額が滅失家屋の評価額を上回ったことにより、現年課税分では調定額は 82,922,000 円（1.0%）、収入済額は 75,521,861 円（0.9%）それぞれ増加している。

市たばこ税は、売渡し本数の減少により、調定額及び収入済額は 26,386,842 円（2.9%）それぞれ減少している。



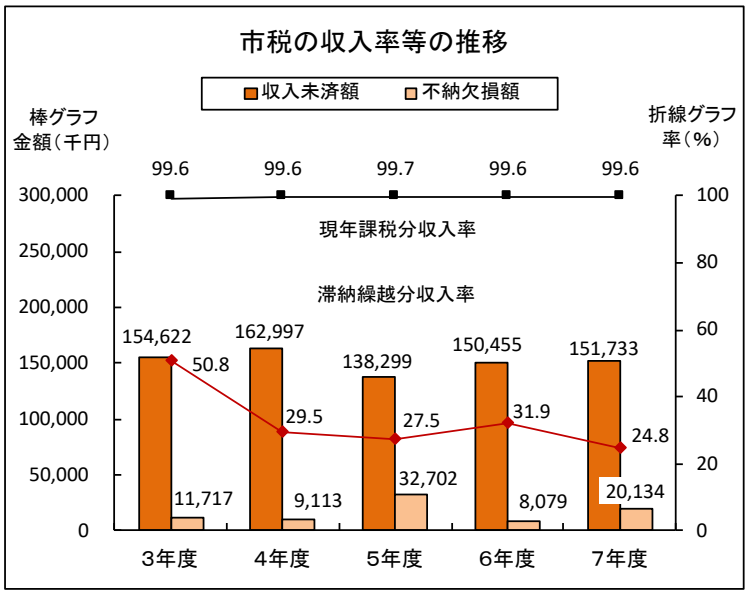
税 目 別 市 税 収 入 状 況 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税　目	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率		構成比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
市民税(個人)	5,347,753,731	4,699,625,720	648,128,011	13.8	▲ 6.9	32.7	30.1
市民税(法人)	944,128,454	910,374,000	33,754,454	3.7	▲ 8.3	5.8	5.8
固定資産税	8,697,215,984	8,630,399,478	66,816,506	0.8	1.5	53.2	55.3
軽自動車税	459,640,693	457,046,690	2,594,003	0.6	2.8	2.8	2.9
市たばこ税	891,851,840	918,238,682	▲ 26,386,842	▲ 2.9	▲ 2.8	5.5	5.9
入 湯 税	988,200	467,160	521,040	111.5	▲ 15.8	0.0	0.0
合　計	16,341,578,902	15,616,151,730	725,427,172	4.6	▲ 2.0	100.0	100.0

調定額に対する収入率は現年課税分が 99.6%、滞納繰越分が24.8%となっており、現年課税分は前年度と同じであるが、滞納繰越分は前年度に比べ 7.1ポイント低くなっている。

収入未済額は 151,732,908円で、前年度に比べ 1,278,187円（0.8%）増加している。収入未済額の内訳は付表6、7のとおりで、固定資産税で増加し、市民税（個人、法人）と軽自動車税で減少している。



不納欠損額は 20,134,072 円（767 件）で、前年度に比べ 12,055,269 円（149.2%）増加しており、その内訳は次表及び付表8のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 状 況 表

（単位：件、円）

理　由	地方税法第18条第1項（時効）		地方税法第15条の7（執行停止による納税義務消滅）				合　計	
			第4項（3年経過）		第5項（即時消滅）			
税　目	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
市民税（個人）	97	1,196,819	92	2,169,417	53	1,196,553	242	4,562,789
市民税（法人）	0	0	0	0	6	256,200	6	256,200
固定資産税	340	2,885,467	72	10,856,827	29	1,025,500	441	14,767,794
軽自動車税	17	140,600	48	303,389	13	103,300	78	547,289
合　計	454	4,222,886	212	13,329,633	101	2,581,553	767	20,134,072

第2款　地方譲与税

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	674,977,000	683,460,000	683,460,000	0	0	101.3	100.0
6	674,977,000	668,694,000	668,694,000	0	0	99.1	100.0
増減	0	14,766,000	14,766,000	0	0	2.2	0.0

収入済額は前年度に比べ 14,766,000 円(2.2%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.9%となっている。この譲与税は、国税として徴収された自動車重量譲与税等の税額の一定割合が譲与されるものである。

第3款　利子割交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	21,000,000	21,049,000	21,049,000	0	0	100.2	100.0
6	3,000,000	3,474,000	3,474,000	0	0	115.8	100.0
増減	18,000,000	17,575,000	17,575,000	0	0	▲ 15.6	0.0

収入済額は前年度に比べ 17,575,000 円(505.9%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県税として納入された利子割額の一定割合が交付されるものである。

第4款　配当割交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	76,000,000	76,437,000	76,437,000	0	0	100.6	100.0
6	76,000,000	76,020,000	76,020,000	0	0	100.0	100.0
増減	0	417,000	417,000	0	0	0.6	0.0

収入済額は前年度に比べ 417,000 円(0.5%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された配当割額の一定割合が交付されるものである。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	109,000,000	109,869,000	109,869,000	0	0	100.8	100.0
6	74,000,000	74,696,000	74,696,000	0	0	100.9	100.0
増減	35,000,000	35,173,000	35,173,000	0	0	▲ 0.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 35,173,000 円（47.1%）増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が交付されるものである。

第6款　法人事業税交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	205,000,000	205,336,000	205,336,000	0	0	100.2	100.0
6	231,000,000	229,875,000	229,875,000	0	0	99.5	100.0
増減	▲ 26,000,000	▲ 24,539,000	▲ 24,539,000	0	0	0.7	0.0

収入済額は前年度に比べ 24,539,000 円（10.7%）減少し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。この交付金は、県に納入された法人事業税額の一定割合が交付されるものである。

第7款　地方消費税交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	3,362,000,000	3,362,990,000	3,362,990,000	0	0	100.0	100.0
6	3,114,000,000	3,114,130,000	3,114,130,000	0	0	100.0	100.0
増減	248,000,000	248,860,000	248,860,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 248,860,000 円（8.0%）増加し、歳入総額に占める割合は 4.3%となっている。この交付金は、県に納入された地方消費税の一定割合が交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	13,000,000	13,672,288	13,672,288	0	0	105.2	100.0
6	13,000,000	13,481,832	13,481,832	0	0	103.7	100.0
増減	0	190,456	190,456	0	0	1.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 190,456 円（1.4%）増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,000	0	0	0	0	−	−
6	1,000	0	0	0	0	−	−
増減	0	0	0	0	0	−	−

調定額及び収入済額とも 0 円となっている。

自動車取得税は令和元年 10 月1日に廃止され、それに伴い自動車取得税交付金も廃止された。本年度は更正額の交付がなかったため、決算額は 0 円となっている。

第 10 款 環境性能割交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	34,000,000	34,796,000	34,796,000	0	0	102.3	100.0
6	39,000,000	39,890,000	39,890,000	0	0	102.3	100.0
増減	▲ 5,000,000	▲ 5,094,000	▲ 5,094,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 5,094,000 円（12.8%）減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県に納入された環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

第 11 款　地方特例交付金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	100,000,000	102,922,000	102,922,000	0	0	102.9	100.0
6	576,000,000	575,999,000	575,999,000	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 476,000,000	▲ 473,077,000	▲ 473,077,000	0	0	2.9	0.0

収入済額は前年度に比べ 473,077,000 円（82.1%）減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等を補填するため交付されるものである。

第 12 款　地方交付税

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	15,054,460,000	15,432,847,000	15,432,847,000	0	0	102.5	100.0
6	14,394,843,000	15,058,607,000	15,058,607,000	0	0	104.6	100.0
増減	659,617,000	374,240,000	374,240,000	0	0	▲ 2.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 374,240,000 円（2.5%）増加し、歳入総額に占める割合は 19.8%となっている。

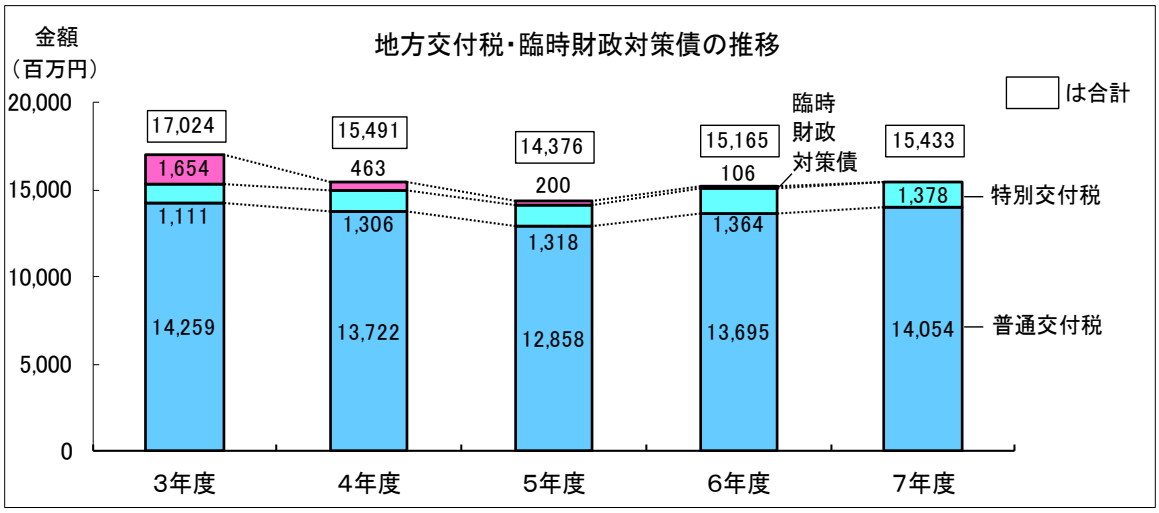
地方交付税の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

（単位:千円、%）

区分		基準財政需要額(A)	基準財政収入額(B)	交付基準額(A)－(B)	交付税額		
					普通	特別	計
7年度		29,429,653	15,401,564	14,028,089	14,054,460	1,378,387	15,432,847
6年度		28,667,282	14,972,450	13,694,832	13,694,843	1,363,764	15,058,607
増減	額	762,371	429,114	333,257	359,617	14,623	374,240
	率	2.7	2.9	2.4	2.6	1.1	2.5

なお、地方交付税及び地方交付税の代替財源といわれる臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。



（注）臨時財政対策債は、本来ならば地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足を補填するために借り入れる市債であり、元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第 13 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	15,000,000	15,464,000	15,464,000	0	0	103.1	100.0
6	25,000,000	16,659,000	16,659,000	0	0	66.6	100.0
増減	▲ 10,000,000	▲ 1,195,000	▲ 1,195,000	0	0	36.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,195,000 円（7.2%）減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、地方公共団体の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金を原資として国から交付されるものである。

第 14 款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	259,317,000	257,512,134	253,772,463	0	3,739,671	97.9	98.5
6	259,680,000	266,665,745	260,727,675	25,000	5,913,070	100.4	97.8
増減	▲ 363,000	▲ 9,153,611	▲ 6,955,212	▲ 25,000	▲ 2,173,399	▲ 2.5	0.7

収入済額は前年度に比べ 6,955,212 円（2.7%）減少し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）		（減）
都市計画費負担金	8,252,393 円 （皆増）	児童福祉費負担金（主に保育所利用者負担金）
保健衛生費負担金	4,168,756 円 （14.7%）	19,882,450 円 （23.8%）
農業費負担金	1,153,586 円 （83.2%）	

収入未済額は 3,739,671 円で、前年度に比べ 2,173,399 円（36.8%）減少している。収入未済額は児童福祉費負担金及び都市計画費負担金である。

不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ 25,000 円（皆減）減少している。

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	954,339,000	1,046,964,805	958,786,852	119,600	88,058,653	100.5	91.6
6	960,723,000	1,052,070,400	966,042,245	0	86,028,155	100.6	91.8
増減	▲ 6,384,000	▲ 5,105,595	▲ 7,255,393	119,600	2,030,498	▲ 0.1	▲ 0.2

（注）7年度収入済額には還付未済額 300 円を含む。

収入済額は前年度に比べ 7,255,393 円（0.8%）減少し、歳入総額に占める割合は 1.2%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）	（減）
総務管理手数料（主に戸籍住民手数料） 3,755,392 円（8.6%）	住宅使用料（主に公営住宅使用料） 7,569,685 円（1.6%）
社会教育使用料（主に博物館使用料） 3,165,724 円（30.7%）	保健衛生使用料（主に火葬場使用料） 4,095,110 円（4.2%）
	清掃手数料（主に一般廃棄物処理手数料） 1,245,402 円（0.6%）

収入未済額は 88,058,653 円で、前年度に比べ 2,030,498 円（2.4%）増加している。収入未済額の主なものは住宅使用料である。

不納欠損額は 119,600 円で、前年度に比べ 119,600 円（皆増）増加しており、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

第 16 款　国庫支出金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	18,626,227,453	17,749,031,684	15,853,874,400	0	1,895,157,284	85.1	89.3
6	19,220,250,751	18,315,356,550	15,315,626,097	0	2,999,730,453	79.7	83.6
増減	▲ 594,023,298	▲ 566,324,866	538,248,303	0	▲ 1,104,573,169	5.4	5.7

収入済額は前年度に比べ 538,248,303 円（3.5%）増加し、歳入総額に占める割合は 20.3%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）		（減）	
保健体育費補助金	755,576,000 円（174.6%）	総務管理費補助金	1,100,378,047 円(41.6%)
児童手当負担金	579,059,334 円（39.1%）	清掃費補助金	340,438,775 円(94.0%)
保健衛生費補助金	363,786,500 円（160.1%）	生活保護費負担金	254,854,364 円(8.2%)
社会福祉費負担金	186,873,371 円（7.9%）	保健衛生費負担金	44,158,740 円(88.5%)
総務管理費委託金	119,993,000 円（31,248.2%）	都市計画費補助金	40,709,000 円(87.4%)

収入未済額 1,895,157,284 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 17 款　県支出金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	6,372,470,184	6,197,918,746	5,624,268,746	0	573,650,000	88.3	90.7
6	5,972,375,000	5,829,723,425	5,432,817,241	0	396,906,184	91.0	93.2
増減	400,095,184	368,195,321	191,451,505	0	176,743,816	▲ 2.7	▲ 2.5

収入済額は前年度に比べ 191,451,505 円（3.5%）増加し、歳入総額に占める割合は 7.2%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）		（減）	
社会福祉費負担金	94,197,018 円（8.1%）	林業費補助金	120,064,500 円（41.2%）
砂防費補助金	90,884,000 円（151.5%）	農業費補助金	54,352,432 円（20.4%）
児童福祉費負担金	67,962,243 円（6.4%）	保険基盤安定負担金	
統計調査費委託金	61,164,192 円（798.1%）		26,490,988 円（3.3%）

収入未済額 573,650,000 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 18 款　財産収入

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	296,374,000	263,446,633	262,009,859	0	1,436,774	88.4	99.5
6	299,736,000	271,955,342	270,157,951	0	1,797,391	90.1	99.3
増減	▲ 3,362,000	▲ 8,508,709	▲ 8,148,092	0	▲ 360,617	▲ 1.7	0.2

収入済額は前年度に比べ 8,148,092 円（3.0%）減少し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）		（減）	
土地売払収入	52,676,170 円（1,231.7%）	区画整理事業用地売払収入	80,053,432 円（皆減）
その他不動産売払収入	12,932,294 円（443.9%）		

収入未済額は 1,436,774 円で、前年度に比べ 360,617 円（20.1%）減少している。

第 19 款　寄附金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	1,605,281,000	1,373,572,620	1,373,572,620	0	0	85.6	100.0
6	2,422,251,000	1,404,455,942	1,404,455,942	0	0	58.0	100.0
増減	▲ 816,970,000	▲ 30,883,322	▲ 30,883,322	0	0	27.6	0.0

収入済額は前年度に比べ 30,883,322 円（2.2%）減少し、歳入総額に占める割合は 1.8%となっている。減少の主なものは、一般寄附金 19,852,604 円（62.2%）である。

第 20 款　繰入金

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	4,106,088,000	4,002,353,272	4,002,353,272	0	0	97.5	100.0
6	4,240,184,000	4,218,316,439	4,218,316,439	0	0	99.5	100.0
増減	▲ 134,096,000	▲ 215,963,167	▲ 215,963,167	0	0	▲ 2.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 215,963,167 円（5.1%）減少し、歳入総額に占める割合は 5.1%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）

減債基金繰入金　100,000,000 円（25.0%）

過疎地域持続的発展支援基金繰入金
70,000,000 円（皆増）

（減）

ふるさと延岡応援基金繰入金
130,927,000 円（14.0%）

退職手当基金繰入金　100,000,000 円（皆減）

地域振興基金繰入金　65,700,000 円（38.7%）

第 21 款　繰越金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	3,080,689,608	3,080,689,783	3,080,689,783	0	0	100.0	100.0
6	2,674,688,054	2,674,688,210	2,674,688,210	0	0	100.0	100.0
増減	406,001,554	406,001,573	406,001,573	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 406,001,573 円（15.2%）増加し、歳入総額に占める割合は 3.9%となっている。

第 22 款　諸収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,263,058,046	3,282,332,818	2,358,406,164	2,686,306	921,247,298	104.2	71.9
6	1,975,053,000	3,025,142,501	2,092,526,590	2,608,447	930,007,464	105.9	69.2
増減	288,005,046	257,190,317	265,879,574	77,859	▲ 8,760,166	▲ 1.7	2.7

（注）7年度収入済額には還付未済額 6,950 円を含む。

収入済額は前年度に比べ 265,879,574 円（12.7%）増加し、歳入総額に占める割合は 3.0%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）

国庫支出金過年度収入
155,219,348 円（206.5%）

総務費雑入（主に県体育館整備負担金）
62,269,019 円(67.3%)

教育費雑入（主にスポーツ振興くじ助成金）
23,888,511 円（128.9%）

（減）

衛生費雑入（主にワクチン生産体制等緊急整備基金助成金）　28,808,938 円（12.3%）

農林水産業費雑入（主に県営農業用河川工作物応急対策事業負担金過年度返還金）
5,675,543 円（24.0%）

延岡地域雇用促進協議会貸付金元利収入
4,583,800 円（38.6%）

収入未済額は 921,247,298 円で、前年度に比べ 8,760,166 円(0.9%)減少しており、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入である。なお、収入未済額のうち 1,233,434 円は、翌年度への繰越事業分である。

不納欠損額は 2,686,306 円で、前年度に比べ 77,859 円(3.0%)増加しており、主なものは民生費雑入(生活保護費用返還金徴収金)である。

第 23 款 市 債

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	11,505,300,000	7,891,700,000	7,891,700,000	0	0	68.6	100.0
6	11,166,387,000	5,953,987,000	5,953,987,000	0	0	53.3	100.0
増減	338,913,000	1,937,713,000	1,937,713,000	0	0	15.3	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,937,713,000 円(32.5%)増加し、歳入総額に占める割合は 10.1%となっている。

このうち、本年度の臨時財政対策債は 0 円となっている。これは地方財政運営に必要な一般財源の不足額が全額地方交付税交付金で補われたことにより、臨時財政対策債の発行を要しなかったためである。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
消防債	1,044,200,000 円(1,036.9%)	清掃債	153,800,000 円(70.2%)
保健体育債	669,600,000 円(98.6%)	河川債	130,800,000 円(27.8%)
中学校債	371,600,000 円(62.0%)	公共土木施設災害復旧事業債	127,500,000 円(38.5%)
総務債	312,600,000 円(77.9%)		
小学校債	253,900,000 円(35.4%)	臨時財政対策債	105,687,000 円(皆減)

なお、予算現額のうち 2,702,000,000 円は、繰越しに係る財源として翌年度に収入される予定である。

(3)歳　出（付表9、10 参照）

（単位:円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	85,017,707,291	75,217,002,059	6,263,313,539	3,537,391,693	88.5
6	84,242,259,805	70,996,333,169	9,342,629,291	3,903,297,345	84.3
増減	775,447,486	4,220,668,890	▲ 3,079,315,752	▲ 365,905,652	4.2

支出済額 75,217,002,059 円の予算現額に対する執行率は 88.5%で、前年度に比べ 4,220,668,890 円(5.9%)の増加となっている。

予算現額 85,017,707,291 円には前年度繰越事業費 9,342,629,291 円が含まれている。

増減の状況は次のとおりである。

	(増)		(減)
教育費	2,872,139,829 円(39.5%)	土木費	384,221,099 円(6.3%)
総務費	1,227,545,882 円(16.1%)	農林水産業費	369,152,704 円(15.1%)
消防費	1,142,029,892 円(54.8%)	民生費	155,602,834 円(0.5%)
商工費	220,972,806 円(5.0%)	公債費	126,236,481 円(2.0%)
労働費	1,000,000 円(9.5%)	衛生費	125,938,668 円(2.4%)
		災害復旧費	77,186,467 円(10.2%)
		議会費	4,681,266 円(1.3%)

不用額は 3,537,391,693 円で予算現額に対して 4.2%であり、前年度に比べ 365,905,652 円(9.4%)減少している。不用額の主なものは、衛生費の環境衛生費 532,737,867 円(主にゼロカーボンシティ推進モデル事業補助金)、商工費の商工振興費 383,989,035 円(主にふるさと延岡応援基金積立金)、教育費の学校管理費(小学校費) 269,559,129 円(主に施設整備工事費)である。不用額については、入札等の結果によるもの、効率的な業務の遂行の結果として生じるものや事業の変更等によるもの、繰越事業において多額の不用額が生じるものなど、多様な理由で発生する。

翌年度繰越額 6,263,313,539 円のうち 6,142,161,877 円が繰越明許費、121,151,662 円が事故繰越しとなっており、前年度に比べ 3,079,315,752 円(33.0%)の減少となっている。繰越事業の主なものは、「のべおか生活応援商品券」配布事業、西階公園野球場施設整備事業、公共土木施設災害復旧事業などである。

なお、翌年度繰越額の科目別内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額科目別内訳表

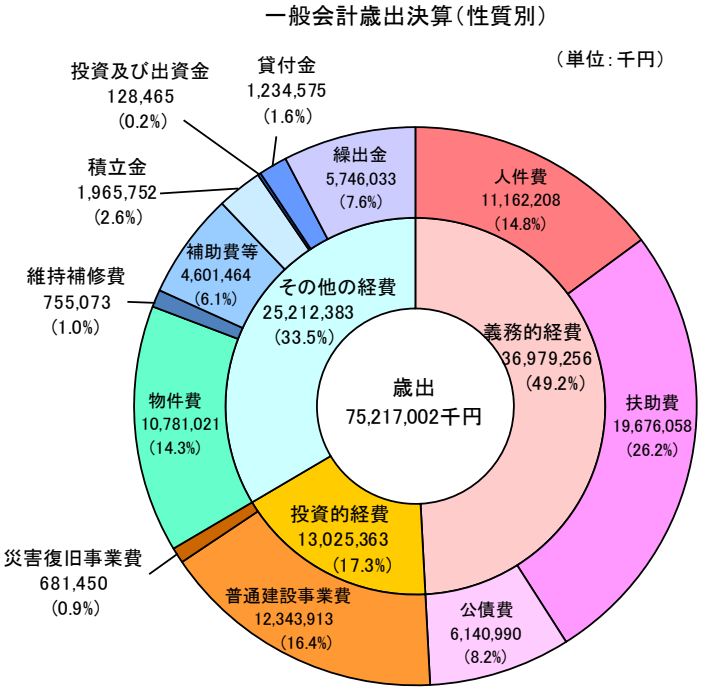
（単位：円）

区　分	款	項	目	翌年度繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	財産管理費	4,936,000
			災害対策費	79,718,000
			企画費	17,942,222
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	3,518,900
	民生費	児童福祉費	こども保育総務費	33,432,809
			おやこ福祉総務費	268,221,200
	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	93,915,000
		清掃費	清掃工場管理費	288,684,000
			粗大ごみ処理施設管理費	2,992,000
			塵芥埋立場管理費	92,087,883
			ごみ処理施設整備費	13,860,000
		上水道費	上水道施設費	63,000,000
	農林水産業費	農業費	農地費	69,309,000
		林業費	林業振興費	215,956,434
		水産業費	漁港建設費	76,896,800
	商工費	商工費	商工振興費	1,150,959,773
			中小企業振興センター費	1,127,273
			観光費	51,468,000
	土木費	土木管理費	土木総務費	22,324,000
		道路橋梁費	道路維持費	141,700,938
			道路新設改良費	796,311,797
			橋梁維持費	164,351,380
		河川費	河川改修費	25,565,451
			砂防費	98,344,950
		港湾費	港湾建設費	48,513,700
		都市計画費	都市計画総務費	2,500,000
			土地区画整理費	78,336
			公園費	64,739,592
		住宅費	住宅建設費	174,927,000
	消防費	消防費	消防施設費	27,770,000
	教育費	小学校費	学校管理費	611,671,000
		中学校費	学校管理費	560,786,000
		幼稚園費	幼稚園費	9,300,000
		社会教育費	市史編さん費	14,256,000
			総合文化センター費	34,658,000
		保健体育費	体育施設費	452,373,255
			学校給食費	20,240,500
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧費	11,760,000
			林道災害復旧費	25,697,000
		土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧費	306,267,684
事故繰越し	災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧費	121,151,662
合　　計				6,263,313,539

ア　性質別経費の状況

性質別経費の決算状況は次表のとおりである。各経費を前年度と比較すると、義務的経費は 79,084 千円(0.2%)減少しているが、投資的経費は 3,229,132 千円(33.0%)、その他の経費は 1,070,621 千円(4.4%)増加している。

本年度の増加額の大きいものは、投資的経費の普通建設事業費 3,327,520 千円(36.9%)で、減少額の大きいものは、義務的経費の扶助費 661,056 千円(3.3%)である。



性質別経費決算額年度比較表

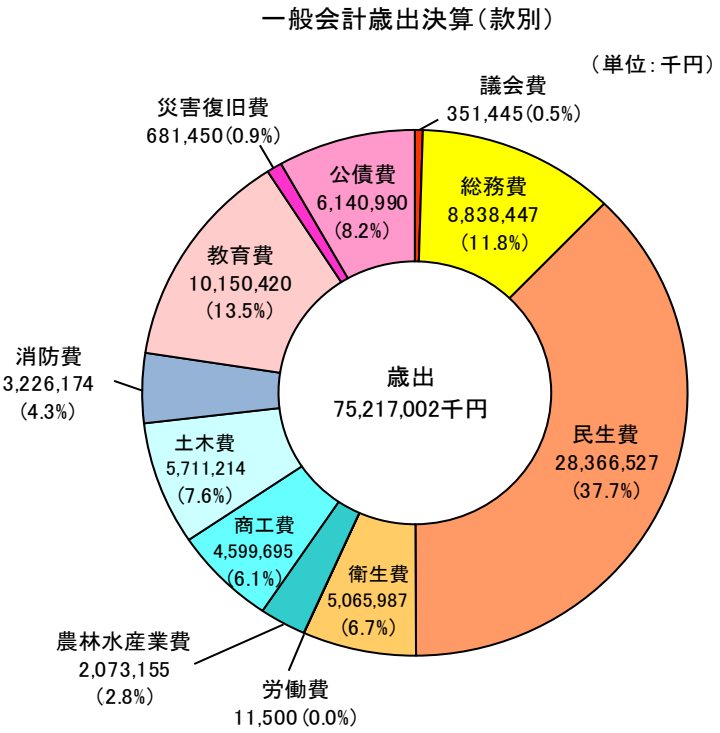
(単位:千円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
義務的経費	36,979,256	49.2	37,058,340	52.2	▲ 79,084	▲ 0.2
人件費	11,162,208	14.8	10,454,782	14.7	707,426	6.8
扶助費	19,676,058	26.2	20,337,114	28.6	▲ 661,056	▲ 3.3
公債費	6,140,990	8.2	6,266,444	8.8	▲ 125,454	▲ 2.0
投資的経費	13,025,363	17.3	9,796,231	13.8	3,229,132	33.0
普通建設事業費	12,343,913	16.4	9,016,393	12.7	3,327,520	36.9
災害復旧事業費	681,450	0.9	779,838	1.1	▲ 98,388	▲ 12.6
その他の経費	25,212,383	33.5	24,141,762	34.0	1,070,621	4.4
物件費	10,781,021	14.3	9,807,440	13.8	973,581	9.9
維持補修費	755,073	1.0	731,519	1.0	23,554	3.2
補助費等	4,601,464	6.1	4,278,180	6.0	323,284	7.6
積立金	1,965,752	2.6	2,178,131	3.1	▲ 212,379	▲ 9.8
投資及び出資金	128,465	0.2	210,698	0.3	▲ 82,233	▲ 39.0
貸付金	1,234,575	1.6	1,233,030	1.7	1,545	0.1
繰出金	5,746,033	7.6	5,702,764	8.0	43,269	0.8
合　計	75,217,002	100.0	70,996,333	100.0	4,220,669	5.9

イ 目的別経費の状況

目的別経費の款別執行状況は次表及び付表９のとおりで、歳出総額に占める割合の高いものは、民生費（37.7%）、教育費（13.5%）、総務費（11.8%）である。

本年度の増加率の大きいものは、消防費（54.8%）、教育費（39.5%）で、減少率の大きいものは、農林水産業費（15.1%）、災害復旧費（10.2%）である。



目 的 別 経 費 款 別 決 算 状 況 表

（単位：円、％）

区　分	予算現額	歳出決算額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合
議　会　費	356,828,000	351,444,511	98.5	0.5	0	5,383,489	1.5
総　務　費	9,377,239,326	8,838,446,845	94.3	11.8	106,115,122	432,677,359	4.6
民　生　費	29,401,948,953	28,366,527,234	96.5	37.7	301,654,009	733,767,710	2.5
衛　生　費	6,356,770,756	5,065,986,546	79.7	6.7	554,538,883	736,245,327	11.6
労　働　費	11,500,000	11,500,000	100.0	0.0	0	0	0.0
農林水産業費	2,517,330,823	2,073,154,508	82.4	2.8	362,162,234	82,014,081	3.3
商　工　費	6,315,163,000	4,599,694,950	72.8	6.1	1,203,555,046	511,913,004	8.1
土　木　費	7,373,371,587	5,711,213,537	77.5	7.6	1,539,357,144	122,800,906	1.7
消　防　費	3,299,578,000	3,226,174,007	97.8	4.3	27,770,000	45,633,993	1.4
教　育　費	12,393,408,236	10,150,419,512	81.9	13.5	1,703,284,755	539,703,969	4.4
災害復旧費	1,383,083,510	681,450,427	49.3	0.9	464,876,346	236,756,737	17.1
公　債　費	6,141,681,000	6,140,989,982	100.0	8.2	0	691,018	0.0
予　備　費	89,804,100	－	－	－	－	89,804,100	100.0
合　計	85,017,707,291	75,217,002,059	88.5	100.0	6,263,313,539	3,537,391,693	4.2

各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	356,828,000	351,444,511	0	5,383,489	98.5
6	362,142,000	356,125,777	0	6,016,223	98.3
増減	▲ 5,314,000	▲ 4,681,266	0	▲ 632,734	0.2

支出済額は前年度に比べ 4,681,266 円（1.3%）の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 1.5%となっている。

第2款 総 務 費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,377,239,326	8,838,446,845	106,115,122	432,677,359	94.3
6	8,079,331,439	7,610,900,963	164,153,426	304,277,050	94.2
増減	1,297,907,887	1,227,545,882	▲ 58,038,304	128,400,309	0.1

支出済額は前年度に比べ 1,227,545,882 円（16.1%）の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

（増）

総務管理費 1,045,879,687 円（16.3%）

＊県体育館整備費 477,985,988 円（皆増）

選挙費 77,413,997 円（89.4%）

（主に参議院議員選挙費）

（減）

災害救助費 2,500,000 円（皆減）

不用額は予算現額に対して 4.6%となっている。

前年度の繰越明許費 164,153,426 円のうち 138,368,179 円は本年度において執行され、残額 25,785,247 円は不用額となっている。

なお、総務管理費 102,596,222 円、戸籍住民基本台帳費 3,518,900 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第3款 民 生 費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	29,401,948,953	28,366,527,234	301,654,009	733,767,710	96.5
6	29,528,733,082	28,522,130,068	381,663,953	624,939,061	96.6
増減	▲ 126,784,129	▲ 155,602,834	▲ 80,009,944	108,828,649	▲ 0.1

支出済額は前年度に比べ 155,602,834 円（0.5%）の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

（増）

児童福祉費 1,218,134,923 円（12.2%）

＊おやこ福祉総務費

565,541,073 円（16.8%）

（主に児童手当支給事業）

（減）

社会福祉費 1,205,711,668 円（8.5%）

＊臨時特別給付金支給事業費

1,628,771,283 円（80.1%）

生活保護費 168,026,089 円（3.9%）

（主に医療扶助費）

なお、他会計への繰出金として、国民健康保険特別会計（1,244,610,012 円）、介護保険特別会計（2,302,673,120 円）、後期高齢者医療特別会計（568,003,683 円）の3会計へ、合わせて 4,115,286,815 円を支出しており、前年度に比べ 18,615,785 円（0.5%）の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 2.5%となっている。

前年度の繰越明許費 381,663,953 円のうち 291,993,713 円は本年度において執行され、残額 89,670,240 円は不用額となっている。

なお、児童福祉費 301,654,009 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第4款 衛 生 費

（単位:円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,356,770,756	5,065,986,546	554,538,883	736,245,327	79.7
6	6,685,200,144	5,191,925,214	1,042,257,756	451,017,174	77.7
増減	▲ 328,429,388	▲ 125,938,668	▲ 487,718,873	285,228,153	2.0

支出済額は前年度に比べ 125,938,668 円（2.4%）の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

（増）

保健衛生費 207,337,285 円（9.3%）

＊環境衛生費 355,183,709 円（89.8%）

（主にゼロカーボンシティ推進モデル事業費）

（減）

清掃費 312,517,247 円（11.1%）

＊衛生センター管理費 521,886,165 円（86.2%）

上水道費 20,758,706 円（12.9%）

（主に水道事業出資金）

なお、公営企業会計（水道事業）へ補助金、出資金合わせて 139,854,586 円を支出しており、前年度に比べ 20,758,706 円（12.9%）の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 11.6%となっている。

前年度の繰越明許費 1,033,557,756 円のうち 530,809,201 円と事故繰越し 8,700,000 円のうち 8,500,000 円は本年度において執行され、残額 502,948,555 円は不用額となっている。

なお、保健衛生費 93,915,000 円、清掃費 397,623,883 円、上水道費 63,000,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第5款 労 働 費

（単位:円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	11,500,000	11,500,000	0	0	100.0
6	10,500,000	10,500,000	0	0	100.0
増減	1,000,000	1,000,000	0	0	0.0

支出済額は前年度に比べ 1,000,000 円（9.5%）の増加となっている。

第6款　農林水産業費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,517,330,823	2,073,154,508	362,162,234	82,014,081	82.4
6	2,856,204,844	2,442,307,212	323,176,823	90,720,809	85.5
増減	▲ 338,874,021	▲ 369,152,704	38,985,411	▲ 8,706,728	▲ 3.1

支出済額は前年度に比べ 369,152,704 円（15.1%）の減少となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て減となっており、次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

林業費　189,344,637 円（19.3%）
　＊林業振興費　197,604,496 円（24.0%）
　（主に木材加工流通施設整備事業費）

農業費　67,443,552 円（6.0%）
　＊農業振興費　59,494,817 円（13.3%）
　（主に産地生産基盤パワーアップ事業費）

水産業費　112,364,515 円（33.6%）
　＊漁港建設費　98,001,200 円（53.7%）
　（主に漁港修築事業負担金）

不用額は予算現額に対して 3.3%となっている。

前年度の繰越明許費 323,176,823 円のうち 322,727,112 円は本年度において執行され、残額 449,711 円は不用額となっている。

なお、農業費 69,309,000 円、林業費 215,956,434 円、水産業費 76,896,800 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第7款　商　工　費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,315,163,000	4,599,694,950	1,203,555,046	511,913,004	72.8
6	6,394,047,523	4,378,722,144	593,508,000	1,421,817,379	68.5
増減	▲ 78,884,523	220,972,806	610,047,046	▲ 909,904,375	4.3

支出済額は前年度に比べ 220,972,806 円（5.0%）の増加となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）

商工振興費 183,442,954 円（6.0%）
（主に第4弾「のべおか市民生活応援商品・サービス券」全世帯配布事業費）

観光費 35,654,219 円（6.7%）
（主に北方地域ユネスコエコパーク拠点施設整備・誘客促進事業費）

（減）

中小企業振興センター費 11,729,320 円（34.7%）
（主に中小企業振興センターエレベーター改修事業費）

地域開発推進費 1,835,733 円（0.7%）
（主に企業立地奨励補助事業費）

不用額は予算現額に対して 8.1%となっている。

前年度の繰越明許費 593,508,000 円のうち 537,413,315 円は本年度において執行され、残額 56,094,685 円は不用額となっている。

なお、商工振興費 1,150,959,773 円、中小企業振興センター費 1,127,273 円、観光費 51,468,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第8款 土 木 費

（単位:円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,373,371,587	5,711,213,537	1,539,357,144	122,800,906	77.5
6	7,393,689,943	6,095,434,636	1,173,158,587	125,096,720	82.4
増減	▲ 20,318,356	▲ 384,221,099	366,198,557	▲ 2,295,814	▲ 4.9

支出済額は前年度に比べ 384,221,099 円（6.3%）の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

（増）

河川費 65,598,723 円（9.8%）
＊砂防費 192,724,044 円（114.6%）
（主に急傾斜地崩壊対策事業費）

道路橋梁費 30,366,665 円（1.7%）
＊橋梁維持費 106,936,460 円（46.8%）
（主に橋梁長寿命化修繕事業費）

（減）

都市計画費 414,408,813 円（19.5%）
＊土地区画整理費 338,772,078 円（92.2%）
（主に岡富古川土地区画整理事業費）

住宅費 46,421,331 円（7.1%）
＊住宅建設費 31,141,521 円（10.6%）
（主に市営住宅等整備事業費（一ヶ岡A団地））

港湾費 28,029,300 円（35.1%）
＊港湾建設費 28,144,500 円（35.6%）
（主に県港湾関係事業負担金）

なお、公営企業会計（下水道事業）へ負担金、補助金、出資金合わせて 1,084,795,000 円を支出しており、前年度に比べ 68,219,000 円（6.7%）の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 1.7%となっている。

前年度の繰越明許費 1,173,158,587 円のうち 1,123,510,316 円は本年度において執行され、残額 49,648,271 円は不用額となっている。

なお、土木管理費 22,324,000 円、道路橋梁費 1,102,364,115 円、河川費 123,910,401 円、港湾費 48,513,700 円、都市計画費 67,317,928 円、住宅費 174,927,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第9款 消 防 費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,299,578,000	3,226,174,007	27,770,000	45,633,993	97.8
6	2,193,021,000	2,084,144,115	74,250,000	34,626,885	95.0
増減	1,106,557,000	1,142,029,892	▲ 46,480,000	11,007,108	2.8

支出済額は前年度に比べ 1,142,029,892 円（54.8%）の増加となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

（増）

消防施設費 1,043,192,672 円（469.3%）
（主に消防救急デジタル無線更新事業費）
常備消防費 104,188,637 円（6.7%）
（主に常備消防管理事務費）

（減）

救急業務費 3,766,518 円（12.0%）
（主に救急用資機材整備事業費）
水防費 631,511 円（11.4%）
（主に水防活動用安全装備品整備事業費）

不用額は予算現額に対して 1.4%となっている。

前年度の繰越明許費 74,250,000 円は本年度において全額執行されている。

なお、消防施設費 27,770,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 10 款 教 育 費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	12,393,408,236	10,150,419,512	1,703,284,755	539,703,969	81.9
6	12,616,200,133	7,278,279,683	4,889,542,236	448,378,214	57.7
増減	▲ 222,791,897	2,872,139,829	▲ 3,186,257,481	91,325,755	24.2

支出済額は前年度に比べ 2,872,139,829 円（39.5%）の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

保健体育費 1,568,547,767 円（76.5%）
＊体育施設費 1,575,803,919 円（119.0%）
（主に西階公園野球場施設整備事業費）

中学校費 622,670,908 円（54.5%）
＊学校管理費 560,563,711 円（54.1%）
（主に土々呂中学校長寿命化改良事業費）

小学校費 381,839,471 円（24.8%）
＊学校管理費 413,922,891 円（30.9%）
（主に南小学校長寿命化改良事業費）

教育総務費 251,718,882 円（21.3%）
＊教育委員会費 248,141,846 円（21.2%）
（主に教育委員会管理事務費）

社会教育費 41,479,275 円（3.2%）
＊博物館費 139,739,442 円（66.5%）
（主に延岡城・内藤記念博物館周辺整備事業費）

幼稚園費 5,883,526 円（9.4%）
（主に西階幼稚園施設整備事業費）

不用額は予算現額に対して 4.4%となっている。

前年度の繰越明許費 4,889,542,236 円のうち 4,504,184,405 円は本年度において執行され、残額 385,357,831 円は不用額となっている。

なお、小学校費 611,671,000 円、中学校費 560,786,000 円、幼稚園費 9,300,000 円、社会教育費 48,914,000 円、保健体育費 472,613,755 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 11 款　災害復旧費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,383,083,510	681,450,427	464,876,346	236,756,737	49.3
6	1,755,195,697	758,636,894	700,918,510	295,640,293	43.2
増減	▲ 372,112,187	▲ 77,186,467	▲ 236,042,164	▲ 58,883,556	6.1

支出済額は前年度に比べ 77,186,467 円（10.2%）の減少となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て減となっており、次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

土木施設災害復旧費　48,316,787 円（10.4%）

＊道路橋梁河川災害復旧費

58,710,342 円（12.9%）

（公共土木施設災害復旧事業費）

農林水産施設災害復旧費

24,669,753 円（8.7%）

＊農地災害復旧費　17,980,803 円（28.7%）

（農地災害復旧事業費）

その他公共施設等災害復旧費

4,199,927 円（40.7%）

（観光施設災害復旧事業費）

不用額は予算現額に対して 17.1%となっている。

前年度の繰越明許費 700,918,510 円のうち 457,450,169 円は本年度において執行され、事故繰越し 121,151,662 円を除いた残額 122,316,679 円は不用額となっている。

なお、農林水産施設災害復旧費 37,457,000 円、土木施設災害復旧費 306,267,684 円は繰越明許費として、また土木施設災害復旧費 121,151,662 円は事故繰越しとして、翌年度へ繰り越されている。

第 12 款　公　債　費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,141,681,000	6,140,989,982	0	691,018	100.0
6	6,267,994,000	6,267,226,463	0	767,537	100.0
増減	▲ 126,313,000	▲ 126,236,481	0	▲ 76,519	0.0

支出済額は前年度に比べ 126,236,481 円（2.0%）の減少となっている。

公債費の内訳は、元金償還金 5,836,728,986 円、償還金利子 304,260,996 円となっており、うち元金償還金 7,604,277 円、償還金利子 203,928 円は繰上償還している。増減をみると、元金償還金は 188,872,931 円（3.1%）減少し、償還金利子は 63,418,910 円（26.3%）増加、繰上償還補償金は 782,460 円（皆減）減少している。

公債費の歳出決算額に対する割合は 8.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

第 13 款 予 備 費

（単位：円）

年度	予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
7	100,000,000	▲ 10,195,900	89,804,100	89,804,100
6	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
増減	0	▲ 10,195,900	▲ 10,195,900	▲ 10,195,900

本年度は、衆議院議員選挙のため、総務費に 10,195,900 円の予備費充用が行われている。

3 特 別 会 計

(1)国民健康保険特別会計

ア 概 況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金　額	率
予　算　現　額	12,518,974,000	13,174,449,000	▲ 655,475,000	▲ 5.0
歳　入　決　算　額	12,163,882,393	12,677,628,432	▲ 513,746,039	▲ 4.1
歳　出　決　算　額	12,138,155,796	12,556,697,038	▲ 418,541,242	▲ 3.3
歳入歳出差引残額	25,726,597	120,931,394	▲ 95,204,797	▲ 78.7

歳入歳出差引残額 25,726,597 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額が国民健康保険基金に積み立てられる。

イ 歳 入

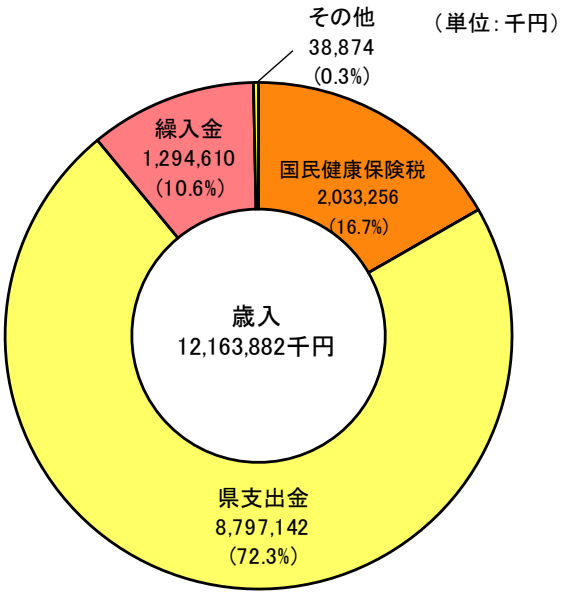
(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	12,518,974,000	12,296,511,414	12,163,882,393	22,054,746	112,458,026	97.2	98.9
6	13,174,449,000	12,852,150,773	12,677,628,432	21,163,089	154,840,708	96.2	98.6
増減	▲ 655,475,000	▲ 555,639,359	▲ 513,746,039	891,657	▲ 42,382,682	1.0	0.3

(注) 7、6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,883,751 円、1,481,456 円を含む。

収入済額は 12,163,882,393 円で、前年度に比べ 513,746,039 円(4.1%)減少している。歳入の主なものは、県支出金 8,797,141,990 円、国民健康保険税 2,033,256,359 円である。なお、一般会計及び国民健康保険基金からの繰入金は 1,294,610,012 円となっている。

国民健康保険特別会計 歳入決算(款別)



「款」別の増減の比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

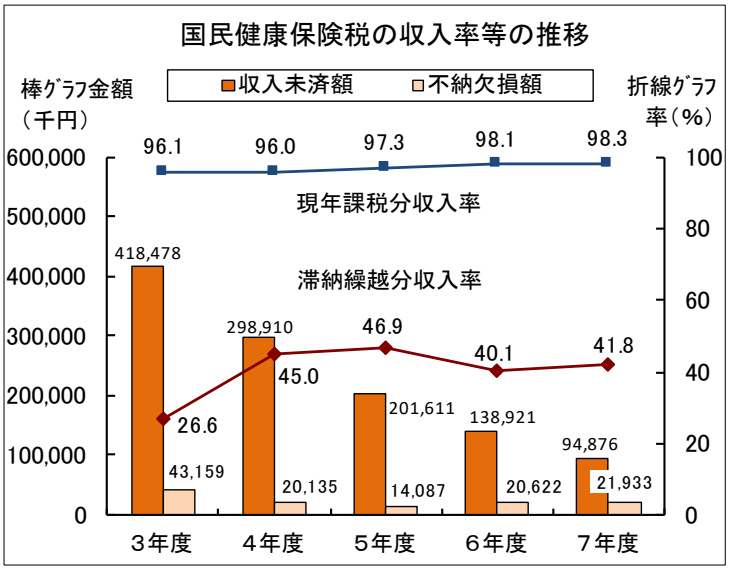
科目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
保険税 国民健康	現年課税分	1,975,595,298	16.2	2,041,877,263	16.1	▲ 66,281,965	▲ 3.2
	滞納繰越分	57,661,061	0.5	79,275,027	0.6	▲ 21,613,966	▲ 27.3
	計	2,033,256,359	16.7	2,121,152,290	16.7	▲ 87,895,931	▲ 4.1
使用料及び手数料		1,364,852	0.0	1,447,694	0.0	▲ 82,842	▲ 5.7
国庫支出金		1,781,000	0.0	4,026,000	0.0	▲ 2,245,000	▲ 55.8
県支出金		8,797,141,990	72.3	9,209,162,279	72.6	▲ 412,020,289	▲ 4.5
財産収入		12,297,000	0.1	10,317,000	0.1	1,980,000	19.2
繰入金		1,294,610,012	10.6	1,289,955,636	10.2	4,654,376	0.4
諸収入		23,431,180	0.2	41,567,533	0.3	▲ 18,136,353	▲ 43.6
合計		12,163,882,393	100.0	12,677,628,432	100.0	▲ 513,746,039	▲ 4.1

県支出金の減少は、主に普通交付金が 396,529,383 円（4.5%）減少したことによるものである。

繰入金の増加は、主に国民健康保険基金繰入金が50,000,000円（皆増）増加したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、被保険者数の減少等により、現年課税分の調定額は前年度に比べ 71,342,900 円（3.4%）減少している。

調定額に対する収入率は現年課税分が 98.3%、滞納繰越分が41.8%となっており、前年度に比べ現年課税分では 0.2 ポイント、滞納繰越分では 1.7 ポイント高くなっている。



収入未済額は 94,875,925 円で、前年度に比べ 44,045,281 円（31.7%）減少している。

不納欠損額は 21,932,564 円で、前年度に比べ 1,310,162 円（6.4%）増加している。

国民健康保険税収入状況年度比較表

（単位:円、%）

区分	年　度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	7年度	2,010,248,600	1,975,595,298	98.3	0	36,520,602
	6年度	2,081,591,500	2,041,877,263	98.1	0	41,190,793
	増減	▲ 71,342,900	▲ 66,281,965	0.2	0	▲ 4,670,191
滞納繰越分	7年度	137,934,397	57,661,061	41.8	21,932,564	58,355,323
	6年度	197,624,942	79,275,027	40.1	20,622,402	97,730,413
	増減	▲ 59,690,545	▲ 21,613,966	1.7	1,310,162	▲ 39,375,090

（注）7，6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,881,851 円、1,479,456 円を含む。

ウ 歳 出

（単位:円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	12,518,974,000	12,138,155,796	0	380,818,204	97.0
6	13,174,449,000	12,556,697,038	0	617,751,962	95.3
増減	▲ 655,475,000	▲ 418,541,242	0	▲ 236,933,758	1.7

支出済額は 12,138,155,796 円で、前年度に比べ 418,541,242 円（3.3%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 8,548,228,320 円、国民健康保険事業費納付金 3,088,698,275 円である。

増減の内訳は次のとおりである。

（増）

国民健康保険事業費納付金
6,260,243 円（0.2%）

基金積立金　1,980,000 円（19.2%）

（減）

保険給付費　417,575,957 円（4.7%）

諸支出金　4,834,778 円（27.0%）

保健事業費　4,311,863 円（3.4%）

総務費　58,887 円（0.0%）

不用額は予算現額に対して 3.0%となっている。

歳出決算額年度比較表

（単位:円、%）

科目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務費	総務管理費	338,714,127	2.8	335,586,584	2.7	3,127,543	0.9
	徴収費	14,461,759	0.1	17,885,789	0.1	▲ 3,424,030	▲ 19.1
	運営協議会費	434,680	0.0	197,080	0.0	237,600	120.6
	計	353,610,566	2.9	353,669,453	2.8	▲ 58,887	▲ 0.0
保険給付費	療養諸費	7,302,914,694	60.2	7,646,250,668	60.9	▲ 343,335,974	▲ 4.5
	高額療養費	1,221,760,866	10.1	1,284,503,791	10.2	▲ 62,742,925	▲ 4.9
	出産育児諸費	19,472,760	0.2	30,469,818	0.2	▲ 10,997,058	▲ 36.1
	葬祭諸費	4,080,000	0.0	4,580,000	0.0	▲ 500,000	▲ 10.9
	計	8,548,228,320	70.4	8,965,804,277	71.4	▲ 417,575,957	▲ 4.7
事業費納付金 国民健康保険	医療給付費分	2,200,277,169	18.1	2,143,758,839	17.1	56,518,330	2.6
	後期高齢者支援金等分	683,071,001	5.6	725,373,430	5.8	▲ 42,302,429	▲ 5.8
	介護納付金分	205,350,105	1.7	213,305,763	1.7	▲ 7,955,658	▲ 3.7
	計	3,088,698,275	25.4	3,082,438,032	24.5	6,260,243	0.2
保健事業費	保健事業費	26,517,144	0.2	26,213,296	0.2	303,848	1.2
	特定健康診査等事業費	95,745,221	0.8	100,360,932	0.8	▲ 4,615,711	▲ 4.6
	計	122,262,365	1.0	126,574,228	1.0	▲ 4,311,863	▲ 3.4
基金積立金		12,297,000	0.1	10,317,000	0.1	1,980,000	19.2
諸支出金		13,059,270	0.1	17,894,048	0.1	▲ 4,834,778	▲ 27.0
合計		12,138,155,796	100.0	12,556,697,038	100.0	▲ 418,541,242	▲ 3.3

（2）食肉センター特別会計

概　況

本年度の食肉センター特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位:円、％）

項　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金　額	率
予　算　現　額	100,000	100,000	0	－
歳　入　決　算　額	0	0	0	－
歳　出　決　算　額	0	0	0	－
歳入歳出差引残額	0	0	0	－

歳入歳出差引残額及び実質収支額（純繰越額）とも 0 円となっている。

本年度は、前年度に引き続き利用実績がなかったため、歳入歳出ともに決算額は 0円となっている。

(3)介護保険特別会計

ア 概 況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金　額	率
予　算　現　額	14,304,351,000	14,290,991,000	13,360,000	0.1
歳　入　決　算　額	14,316,329,177	14,297,913,385	18,415,792	0.1
歳　出　決　算　額	14,175,355,826	14,019,712,827	155,642,999	1.1
歳入歳出差引残額	140,973,351	278,200,558	▲ 137,227,207	▲ 49.3

歳入歳出差引残額 140,973,351 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳 入

(単位:円、%)

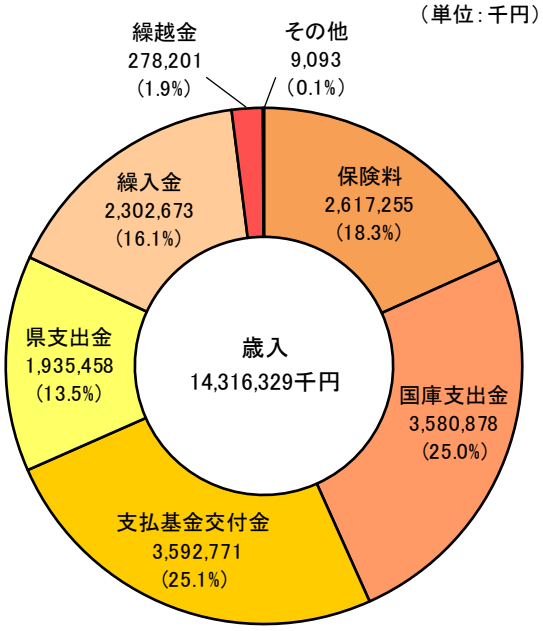
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	14,304,351,000	14,342,028,507	14,316,329,177	4,731,460	22,039,530	100.1	99.8
6	14,290,991,000	14,329,785,325	14,297,913,385	6,225,020	26,555,100	100.0	99.8
増減	13,360,000	12,243,182	18,415,792	▲ 1,493,560	▲ 4,515,570	0.1	0.0

(注)7、6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,071,660 円、908,180 円を含む。

収入済額は 14,316,329,177 円で、前年度に比べ 18,415,792 円(0.1%)増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金 3,592,771,000 円、国庫支出金 3,580,877,564 円、保険料 2,617,255,360 円である。なお、一般会計繰入金は 2,302,673,120 円である。

介護保険特別会計 歳入決算(款別)

(単位:千円)



増減の主なものは次のとおりである。

（増）		（減）	
保険料	25,417,440 円（1.0%）	国庫支出金	28,095,989 円（0.8%）
県支出金	14,869,731 円（0.8%）	繰入金	12,518,400 円（0.5%）
繰越金	11,090,338 円（4.2%）		

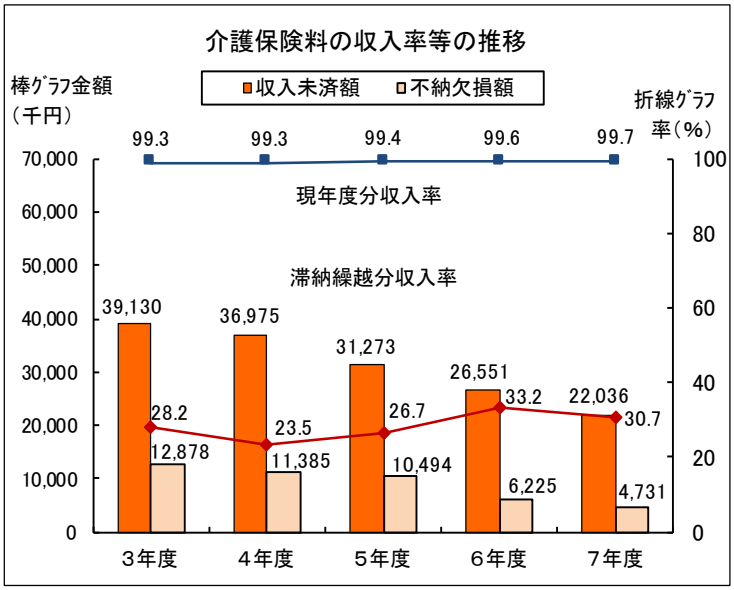
歳 入 決 算 額 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
保 険 料	2,617,255,360	18.3	2,591,837,920	18.1	25,417,440	1.0
使用料及び手数料	374,700	0.0	476,300	0.0	▲ 101,600	▲ 21.3
国庫支出金	3,580,877,564	25.0	3,608,973,553	25.2	▲ 28,095,989	▲ 0.8
支払基金交付金	3,592,771,000	25.1	3,586,167,000	25.1	6,604,000	0.2
県 支 出 金	1,935,457,784	13.5	1,920,588,053	13.4	14,869,731	0.8
財 産 収 入	7,933,000	0.1	6,965,000	0.0	968,000	13.9
繰 入 金	2,302,673,120	16.1	2,315,191,520	16.2	▲ 12,518,400	▲ 0.5
繰 越 金	278,200,558	1.9	267,110,220	1.9	11,090,338	4.2
諸 収 入	786,091	0.0	603,819	0.0	182,272	30.2
合　　計	14,316,329,177	100.0	14,297,913,385	100.0	18,415,792	0.1

介護保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ 23,883,030 円（0.9%）増加している。

調定額に対する収入率は現年度分が 99.7%、滞納繰越分が 30.7%となっており、前年度に比べ現年度分では 0.1 ポイント高く、滞納繰越分では 2.5 ポイント低くなっている。



収入未済額は 22,035,680 円で、前年度に比べ 4,515,570 円（17.0%）減少している。

不納欠損額は 4,731,460 円で、前年度に比べ 1,493,560 円（24.0%）減少している。

介護保険料収入状況年度比較表

（単位:円、%）

区分	年　度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7年度	2,616,399,690	2,609,109,050	99.7	0	8,362,200
	6年度	2,592,516,660	2,581,494,420	99.6	0	11,930,320
	増減	23,883,030	27,614,630	0.1	0	▲ 3,568,120
滞納繰越分	7年度	26,551,250	8,146,310	30.7	4,731,460	13,673,480
	6年度	31,189,450	10,343,500	33.2	6,225,020	14,620,930
	増減	▲ 4,638,200	▲ 2,197,190	▲ 2.5	▲ 1,493,560	▲ 947,450

（注）7、6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,071,560 円、908,080 円を含む。

ウ 歳 出

（単位:円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	14,304,351,000	14,175,355,826	0	128,995,174	99.1
6	14,290,991,000	14,019,712,827	0	271,278,173	98.1
増減	13,360,000	155,642,999	0	▲ 142,282,999	1.0

支出済額は 14,175,355,826 円で、前年度に比べ 155,642,999 円（1.1%）増加している。

増減の主なものは次のとおりである。

（増）		（減）	
基金積立金	114,195,000 円（1,639.6%）	諸支出金	113,979,061 円（32.1%）
保険給付費	94,071,413 円（0.7%）		
総務費	45,209,361 円（12.2%）		

不用額は予算現額に対して 0.9%となっている。

歳出決算額年度比較表

（単位:円、%）

科目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務費	総務管理費	278,956,523	2.0	246,400,370	1.8	32,556,153	13.2
	徴収費	19,636,813	0.1	17,535,843	0.1	2,100,970	12.0
	認定調査費	115,599,212	0.8	105,045,533	0.7	10,553,679	10.0
	趣旨普及費	345,521	0.0	346,962	0.0	▲ 1,441	▲ 0.4
	計	414,538,069	2.9	369,328,708	2.6	45,209,361	12.2
保険給付費	介護サービス等諸費	12,229,193,642	86.3	12,130,695,658	86.5	98,497,984	0.8
	介護予防サービス等諸費	238,571,696	1.7	223,318,194	1.6	15,253,502	6.8
	その他諸費	13,696,219	0.1	13,515,737	0.1	180,482	1.3
	高額介護サービス等費	337,843,369	2.4	339,793,253	2.4	▲ 1,949,884	▲ 0.6
	特定入所者介護サービス等費	242,847,536	1.7	258,779,235	1.8	▲ 15,931,699	▲ 6.2
	高額医療合算介護サービス等費	42,577,247	0.3	44,556,219	0.3	▲ 1,978,972	▲ 4.4
	計	13,104,729,709	92.4	13,010,658,296	92.8	94,071,413	0.7
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	230,204,267	1.6	224,496,255	1.6	5,708,012	2.5
	包括的支援事業・任意事業費	60,351,438	0.4	50,469,557	0.4	9,881,881	19.6
	その他諸費	801,604	0.0	801,257	0.0	347	0.0
	計	291,357,309	2.1	275,767,069	2.0	15,590,240	5.7
保健福祉事業費		2,368,859	0.0	1,812,813	0.0	556,046	30.7
基金積立金		121,160,000	0.9	6,965,000	0.0	114,195,000	1,639.6
諸支出金		241,201,880	1.7	355,180,941	2.5	▲ 113,979,061	▲ 32.1
合計		14,175,355,826	100.0	14,019,712,827	100.0	155,642,999	1.1

（4）後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金　額	率
予　算　現　額	2,061,125,000	1,964,098,000	97,027,000	4.9
歳　入　決　算　額	2,043,078,988	1,948,538,446	94,540,542	4.9
歳　出　決　算　額	2,035,418,298	1,941,926,152	93,492,146	4.8
歳入歳出差引残額	7,660,690	6,612,294	1,048,396	15.9

歳入歳出差引残額 7,660,690 円が実質収支額（純繰越額）となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳 入

（単位：円、％）

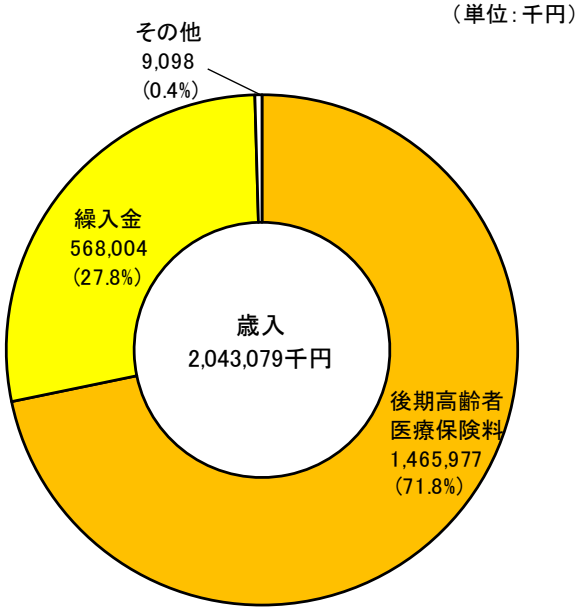
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
7	2,061,125,000	2,046,375,883	2,043,078,988	1,261,155	2,403,840	99.1	99.8
6	1,964,098,000	1,953,913,859	1,948,538,446	748,235	5,047,178	99.2	99.7
増減	97,027,000	92,462,024	94,540,542	512,920	▲ 2,643,338	▲ 0.1	0.1

（注）7、6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 368,100 円、420,000 円を含む。

収入済額は 2,043,078,988 円で、前年度に比べ 94,540,542 円（4.9%）増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,465,977,483 円、一般会計繰入金 568,003,683 円である。

後期高齢者医療特別会計　歳入決算（款別）

（単位：千円）



増減の内訳は次のとおりである。

（増）		（減）	
後期高齢者医療保険料	93,938,426 円（6.8%）	繰入金	1,607,761 円（0.3%）
国庫支出金	1,617,000 円（皆増）	使用料及び手数料	834 円（0.4%）
繰越金	455,349 円（7.4%）		
諸収入	138,362 円（27.5%）		

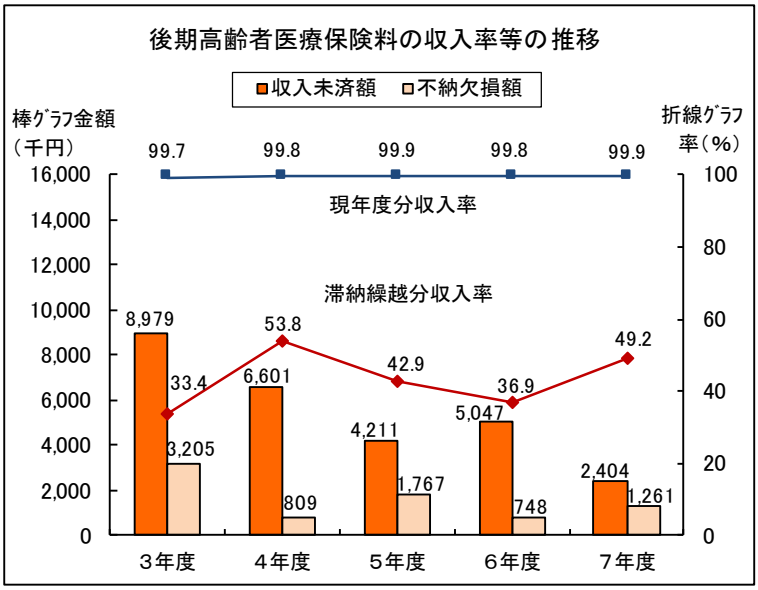
歳 入 決 算 額 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
後期高齢者医療保険料	1,465,977,483	71.8	1,372,039,057	70.4	93,938,426	6.8
使用料及び手数料	227,366	0.0	228,200	0.0	▲ 834	▲ 0.4
国庫支出金	1,617,000	0.1	－	－	1,617,000	皆増
繰　入　金	568,003,683	27.8	569,611,444	29.2	▲ 1,607,761	▲ 0.3
諸　収　入	641,162	0.0	502,800	0.0	138,362	27.5
繰　越　金	6,612,294	0.3	6,156,945	0.3	455,349	7.4
合　　計	2,043,078,988	100.0	1,948,538,446	100.0	94,540,542	4.9

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ 91,023,400 円（6.6%）増加している。

調定額に対する収入率は現年度分が 99.9%、滞納繰越分は 49.2%となっており、前年度に比べ現年度分では 0.1 ポイント、滞納繰越分では 12.3 ポイント高くなっている。



収入未済額は 2,403,840 円で、前年度に比べ 2,643,338 円（52.4%）減少している。

不納欠損額は 1,261,155 円で、前年度に比べ 512,920 円（68.6%）増加している。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較表

（単位:円、%）

区分	年　度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7年度	1,464,227,200	1,463,492,853	99.9	0	1,102,447
	6年度	1,373,203,800	1,370,483,308	99.8	0	3,140,392
	増減	91,023,400	93,009,545	0.1	0	▲ 2,037,945
滞納繰越分	7年度	5,047,178	2,484,630	49.2	1,261,155	1,301,393
	6年度	4,210,770	1,555,749	36.9	748,235	1,906,786
	増減	836,408	928,881	12.3	512,920	▲ 605,393

（注）7、6年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 368,100 円、419,900 円を含む。

ウ 歳 出

（単位:円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,061,125,000	2,035,418,298	0	25,706,702	98.8
6	1,964,098,000	1,941,926,152	0	22,171,848	98.9
増減	97,027,000	93,492,146	0	3,534,854	▲ 0.1

支出済額は 2,035,418,298 円で、前年度に比べ 93,492,146 円（4.8%）増加しており、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 93,294,677 円（4.9%）増加したことによるものである。

不用額は予算現額に対して 1.2%となっている。

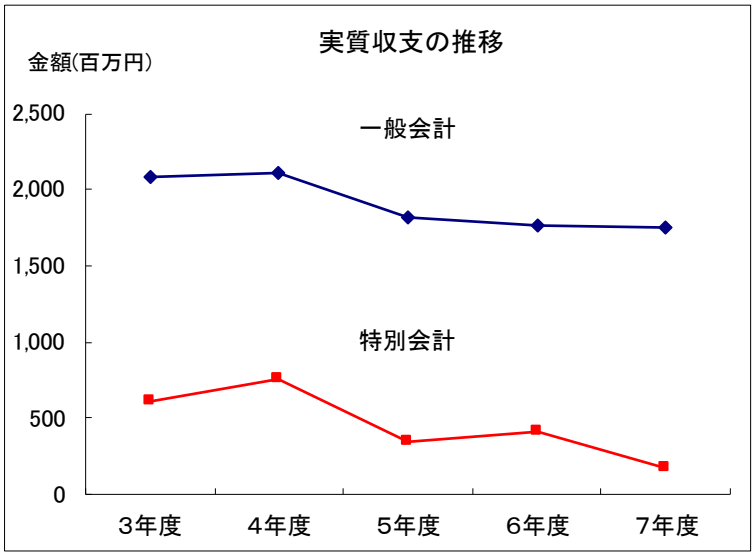
歳 出 決 算 額 年 度 比 較 表

（単位:円、%）

科　目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
総務費	総務管理費	34,406,749	1.7	35,164,350	1.8	▲ 757,601	▲ 2.2
	徴 収 費	4,404,987	0.2	3,620,579	0.2	784,408	21.7
	計	38,811,736	1.9	38,784,929	2.0	26,807	0.1
後期高齢者医療広域連合納付金		1,996,032,300	98.1	1,902,737,623	98.0	93,294,677	4.9
諸支出金		574,262	0.0	403,600	0.0	170,662	42.3
合　計		2,035,418,298	100.0	1,941,926,152	100.0	93,492,146	4.8

4 実質収支に関する調書（付表3参照）

年度別実質収支額の状況は次表のとおりである。



実 質 収 支 の 推 移

（単位:千円）

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一　般　会　計		2,085,857	2,104,150	1,815,659	1,762,775	1,751,060
特別会計	国民健康保険	420,812	417,080	72,694	120,931	25,726
	食肉センター	0	0	0	0	0
	介　護　保　険	189,985	311,479	267,110	278,200	140,973
	後期高齢者医療	2,717	22,553	6,156	6,612	7,660
	計	613,514	751,112	345,960	405,743	174,359

５ 財産に関する調書

本年度の各財産の状況は次のとおりである。

（1）公有財産

ア 土地及び建物

(ｱ)土 地

土地の本年度末現在高は 81,245,544.71 ㎡で、前年度末に比べ 40,137.57 ㎡増加している。増加の主なものは、山林 49,009.00 ㎡の面積修正等によるものである。

(ｲ)建 物

建物の本年度末現在高は 605,451.03 ㎡で、前年度末に比べ 96.24 ㎡減少している。減少の主なものは、市営一ヶ岡団地 1,159.00 ㎡の解体である。

イ その他

(ｱ)山林（分収含む）

山林の本年度末現在高は 77,626,187.75 ㎡で、前年度末に比べ 49,009.00 ㎡増加している。これは、所有林 49,009.00 ㎡の増加で、面積修正によるものである。

また、立木の本年度末現在高は 2,307,095.00 ㎥で、前年度末に比べ 23,031.00 ㎥増加している。

(ｲ)物 権

物権の本年度末現在高は 3,519,823.42 ㎡で、前年度末から変動はない。

(ｳ)有 価 証 券

有価証券の本年度末現在高は 142,782 千円で、前年度末と同額である。

(ｴ)出資等による権利

出資等による権利の本年度末現在高は 765,375 千円で、前年度末に比べ 24,373 千円減少している。減少の主なものは、有限会社 祝子川温泉美人の湯出資金 12,250 千円である。

(2)物　品

物品の本年度末現在高は 727 件で、前年度末と同数である。

(3)債　権

債権の本年度末現在高は 759,803 千円で、前年度末に比べ 19,647 千円増加している。増加しているものは、個人市民税特別徴収分 38,001 千円である。減少しているものは、宮崎県林業公社運営資金貸付金 17,686 千円、延岡市提携教育資金緊急融資償還金 549 千円、災害援護資金貸付金 119 千円である。

(4)基　金

基金の本年度末現在高は 19,194,232 千円で、前年度末に比べ 1,760,495 千円減少している。増加の主なものは、延岡市介護保険基金 121,160 千円、延岡市国民健康保険基金 83,228 千円、ふるさと延岡応援基金 21,186 千円である。減少の主なものは、延岡市地域づくり推進事業基金 1,437,401 千円、延岡市減債基金 387,417 千円、延岡市地域振興基金 102,809 千円である。

第6 指摘・要望事項

改善又は留意を要する事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の解消に向けた取組について

本年度の各会計決算における収入未済額は、次表及び付 表 7のとおりである。

会 計 別 収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位:円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率	
				7年度	6年度
一般会計	1,166,215,304	1,174,200,801	▲ 7,985,497	▲ 0.7	1.7
市税	151,732,908	150,454,721	1,278,187	0.8	8.8
税外収入	1,014,482,396	1,023,746,080	▲ 9,263,684	▲ 0.9	0.7
分担金及び負担金	3,739,671	5,913,070	▲ 2,173,399	▲ 36.8	▲ 32.8
使用料及び手数料	88,058,653	86,028,155	2,030,498	2.4	3.6
財産収入	1,436,774	1,797,391	▲ 360,617	▲ 20.1	9.0
諸収入	921,247,298	930,007,464	▲ 8,760,166	▲ 0.9	0.8
特別会計	136,901,396	186,442,986	▲ 49,541,590	▲ 26.6	▲ 25.6
国民健康保険	112,458,026	154,840,708	▲ 42,382,682	▲ 27.4	▲ 28.1
介護保険	22,039,530	26,555,100	▲ 4,515,570	▲ 17.0	▲ 15.1
後期高齢者医療	2,403,840	5,047,178	▲ 2,643,338	▲ 52.4	19.9
合　計	1,303,116,700	1,360,643,787	▲ 57,527,087	▲ 4.2	▲ 3.2

（注）国県支出金の収入未済額を除く。

本年度の収入未済額は 1,303,116,700 円で、前年度と比較すると、一般会計は 7,985,497 円（0.7%）、特別会計は 49,541,590 円（26.6%）減少している。

収入未済額のうち、一般会計の税外収入未済額は 1,014,482,396 円で、全体の 77.9%を占めており、滞納が長期化し債権回収が進んでいないものも多く見られる。

債権は市民の貴重な財産であり、市民負担の公平性や自主財源の確保を図る上からも、その管理及び収納対策は非常に重要であると考える。

滞納の発生防止と早期回収に努めるとともに、各課が連携して債権管理に関する専門知識やノウハウの共有を図り、引き続き収入未済額の解消に向けた取組を進めていただきたい。

2 不納欠損額の縮小について

本年度の各会計決算における不納欠損額は、次表及び付 表8のとおりである。

会 計 別 不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（単位:円、%）

区　分			令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率	
						7年度	6年度
一般会計			22,939,978	10,712,250	12,227,728	114.1	▲ 81.9
	市税		20,134,072	8,078,803	12,055,269	149.2	▲ 75.3
	税外収入		2,805,906	2,633,447	172,459	6.5	▲ 90.0
		分担金及び負担金	0	25,000	▲ 25,000	皆減	▲ 70.4
		使用料及び手数料	119,600	0	119,600	皆増	－
		諸収入	2,686,306	2,608,447	77,859	3.0	▲ 90.1
特別会計			28,047,361	28,136,344	▲ 88,983	▲ 0.3	2.7
	国民健康保険		22,054,746	21,163,089	891,657	4.2	39.7
	介護保険		4,731,460	6,225,020	▲ 1,493,560	▲ 24.0	▲ 40.7
	後期高齢者医療		1,261,155	748,235	512,920	68.6	▲ 57.7
合　計			50,987,339	38,848,594	12,138,745	31.2	▲ 55.1

不納欠損額は 50,987,339 円で、前年度に比べ 12,138,745 円（31.2%）増加している。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税 21,932,564 円、市税の固定資産税 14,767,794 円、市税の市民税 4,818,989 円、介護保険料 4,731,460 円となっている。

不納欠損処分については、関係法令や延岡市債権管理条例等に基づき適正に行うとともに、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、早期に滞納者の実情を把握し債権回収を図るなど、処分額の圧縮に向け努力されることを望むものである。

3 財産管理の適正化について

財産の管理については、備品管理も含め極めて重要なものであることから、更なる現状把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努めていただきたい。

公共用地取得に伴う不動産登記事務に関しては、古くからの登記未済物件が多数存在し、資産管理の面から不適切な状態が長期にわたって続いている。外部への委託等も含め、新たな手法を早急に検討し、早期整理に向けた計画的な推進を望むものである。

また、未利用の市有財産については、自主財源確保の観点から、有効な活用について検討を図られたい。

第7 む す び

本年度の決算状況をみると、一般会計では、歳入総額 78,059,855 千円、歳出総額 75,217,002 千円で、実質収支は 1,751,060 千円の黒字決算、実質単年度収支は 4,111 千円の赤字決算となっている。特別会計では、実質収支は 174,349 千円の黒字決算、実質単年度収支は 147,927 千円の赤字決算となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源が 36.7%（前年度 37.1%）、依存財源が 63.3%（前年度 62.9%）で、自主財源の比率が前年度より 0.4 ポイント低くなっている。

また、主要な財政指標についてみると、財政力指数は 0.530 で、前年度に比べ 0.005ポイント高くなっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は 97.9%で前年度より 0.7 ポイント高くなっており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。

本年度の決算状況は以上のとおりである。

歳入においては、市税収入が約 7.3 億円の増額となっている。主な要因として定額減税の影響が限定的であったことなどが挙げられる。近年は賃金が増加傾向にあるものの、依然として物価高騰は続いており、市民生活や産業活動に大きな影響をもたらしている状況にある。

地方公共団体は、市民の生活を支える基礎的なサービスの提供に加え、激甚化する自然災害への備え、高齢化の進展による社会保障費の増加、老朽化した公共施設の整備、急速に進むデジタル社会への対応など、様々な課題に迅速に対応していくことが求められている。

そのような中、財源調整用基金の残高は、令和3年度から約 47.6 億円減少している。今後は人口減少により、自主財源の根幹である市税の減少が懸念されるなど、行財政運営を取り巻く環境は厳しい状況になることが見込まれる。

市民が安全で安心して暮らせるまちづくりのために、安定した財政基盤の確立を目指すとともに、事業の統廃合や少ない経費で多くの成果を生む効果的な施策を展開するなど、行財政運営の適正化及び効率化を進めることが重要であると考える。

今後とも、「第 7 次延岡市長期総合計画」に掲げる『多様性と挑戦が希望を生むハブシティ～つながるまち　のべおか～』の実現に向けて、安定的な行財政運営を一層推進されるよう望むものである。

令和7年度　延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度　　延岡市土地開発基金

第2 審査の期間

令和8年6月 26 日 から 同年7月 31 日 まで

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況について関係書類等との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、基金の運用状況などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況の計数は正確であり、また、基金はその設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

第5 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、本年度末における基金総額は 2,235,013,000 円で前年度と同額となっている。

本年度の運用状況等は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高
		増　加	減　少	
現　金	1,334,913,138	558,992,943	264,775,708	1,629,130,373
土　地	221,264,675	0	6,730,065	214,534,610
債　権	678,835,187	264,775,708	552,262,878	391,348,017
合　計	2,235,013,000	823,768,651	823,768,651	2,235,013,000

現金収支については、本年度末残高が 1,629,130,373 円で、前年度に比べ 294,217,235 円増加している。本年度は、土地開発公社からの貸付金元金収入は 552,262,878 円で、開発公社への貸付金は 264,775,708 円となっている。本年度の貸付金は、主に宮崎県体育館駐車場整備事業に充てられている。

基金が保有する土地については、本年度末残高が 214,534,610 円で、宮崎県体育館駐車場整備事業に係る土地の売払いにより、前年度末残高 221,264,675 円に対して、6,730,065 円減少している。

基金が保有する債権は土地開発公社への貸付金であり、本年度末残高が 391,348,017 円で、前年度末残高 678,835,187 円に対して、287,487,170 円減少している。

付　　表

（付表１）　　歳入歳出決算総括表

区分／会計	歳					
	予算現額	調定額	収入済額			
			金　額	構成比	予算現額に対する割　合	調定額に対する割　合
一　般　会　計	85,017,707,291	81,717,578,465	78,059,855,349	73.2	91.8	95.5
特　別　会　計	28,884,550,000	28,684,915,804	28,523,290,558	26.8	98.7	99.4
国民健康保険	12,518,974,000	12,296,511,414	12,163,882,393	11.4	97.2	98.9
食肉センター	100,000	0	0	－	－	－
介　護　保　険	14,304,351,000	14,342,028,507	14,316,329,177	13.4	100.1	99.8
後期高齢者医療	2,061,125,000	2,046,375,883	2,043,078,988	1.9	99.1	99.8
合　計	113,902,257,291	110,402,494,269	106,583,145,907	100.0	93.6	96.5

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

（単位:円、%）

入		歳　　出				歳入歳出差引残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	
			金　額	予算現額に対する割　合		
22,939,978	3,635,022,588	85,017,707,291	75,217,002,059	88.5	6,263,313,539	2,842,853,290
28,047,361	136,901,396	28,884,550,000	28,348,929,920	98.1	0	174,360,638
22,054,746	112,458,026	12,518,974,000	12,138,155,796	97.0	0	25,726,597
0	0	100,000	0	−	0	0
4,731,460	22,039,530	14,304,351,000	14,175,355,826	99.1	0	140,973,351
1,261,155	2,403,840	2,061,125,000	2,035,418,298	98.8	0	7,660,690
50,987,339	3,771,923,984	113,902,257,291	103,565,931,979	90.9	6,263,313,539	3,017,213,928

（付表２）　　各会計決算純計表

区分 / 会計		歳入 総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		78,059,855,349	122,130,569	77,937,724,780
特別会計		28,523,290,558	4,115,286,815	24,408,003,743
	国民健康保険	12,163,882,393	1,244,610,012	10,919,272,381
	食肉センター	0	0	0
	介護保険	14,316,329,177	2,302,673,120	12,013,656,057
	後期高齢者医療	2,043,078,988	568,003,683	1,475,075,305
合計(A)		106,583,145,907	4,237,417,384	102,345,728,523
前年度合計(B)		103,001,103,215	4,242,456,174	98,758,647,041
比較	増減額 (A)-(B)=(C)	3,582,042,692	▲ 5,038,790	3,587,081,482
比較	増減率 (C)/(B) (%)	3.5	▲ 0.1	3.6

（注）重複計算控除額は、一般、特別会計相互の繰入れ、繰出し等に係る金額。

（単位:円）

歳　　出			差引過不足額	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
75,217,002,059	4,115,286,815	71,101,715,244	2,842,853,290	6,836,009,536
28,348,929,920	122,130,569	28,226,799,351	174,360,638	▲ 3,818,795,608
12,138,155,796	0	12,138,155,796	25,726,597	▲ 1,218,883,415
0	0	0	0	0
14,175,355,826	122,130,569	14,053,225,257	140,973,351	▲ 2,039,569,200
2,035,418,298	0	2,035,418,298	7,660,690	▲ 560,342,993
103,565,931,979	4,237,417,384	99,328,514,595	3,017,213,928	3,017,213,928
99,514,669,186	4,242,456,174	95,272,213,012	3,486,434,029	3,486,434,029
4,051,262,793	▲ 5,038,790	4,056,301,583	▲ 469,220,101	▲ 469,220,101
4.1	▲ 0.1	4.3	▲ 13.5	▲ 13.5

（付表３）　　各会計決算収支状況表

区分＼会計			一般会計	特別会計	合計
1 歳入総額		A	78,059,855	28,523,289	106,583,144
2 歳出総額		B	75,217,002	28,348,928	103,565,930
3 歳入歳出差引額		C	2,842,853	174,359	3,017,212
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費逓次繰越額	D	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	E	970,641	0	970,641
	(3)事故繰越し繰越額	F	121,152	0	121,152
	計(D＋E＋F)	G	1,091,793	0	1,091,793
5 実質収支（Ｃ－Ｇ）		H	1,751,060	174,359	1,925,419
6 前年度実質収支		I	1,762,775	405,743	2,168,518
7 財政再建債等未償還元金		J	0	0	0
8 再差引（Ｈ－Ｊ）		K	1,751,060	174,359	1,925,419
9 単年度収支（Ｈ－Ｉ）		L	▲ 11,715	▲ 231,384	▲ 243,099
10 積立金		M	902,052	133,457	1,035,509
11 繰上償還金		N	7,604	0	7,604
12 積立金取崩し額		O	902,052	50,000	952,052
13 実質単年度収支（Ｌ＋Ｍ＋Ｎ－Ｏ）		P	▲ 4,111	▲ 147,927	▲ 152,038

(注 1) (歳入総額－歳出総額)が歳入歳出差引額と一致しないのは端数整理によるものである。

(注 2) 実質収支とは、形式収支(歳入歳出差引額)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素とみなし、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額に係る未収入特定財源)を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(注 3) 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる当該年度限りの実質的な収入と支出の差をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、前年度の実質収支が含まれている。当該年度だけの収支を把握するには、前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。

（単位：千円）

特　別　会　計　の　内　訳			
国民健康保険	食肉センター	介 護 保 険	後期高齢者医療
12,163,882	0	14,316,329	2,043,078
12,138,155	0	14,175,355	2,035,418
25,726	0	140,973	7,660
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
25,726	0	140,973	7,660
120,931	0	278,200	6,612
0	0	0	0
25,726	0	140,973	7,660
▲ 95,205	0	▲ 137,227	1,048
12,297	0	121,160	0
0	0	0	0
50,000	0	0	0
▲ 132,908	0	▲ 16,067	1,048

(注 4) 実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素(例:歳出で積立金を積み増す)や赤字要素(例:積立金を取り崩して歳入に充てる)を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものである。単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えた後、財政調整基金の取崩し額を差し引くことで求められる。

（付表４）　　一般会計歳入款別年度比較表

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	
			令和7年度	令和6年度
1 市税	16,284,125,000	16,513,213,682	16,341,578,902	15,616,151,730
2 地方譲与税	674,977,000	683,460,000	683,460,000	668,694,000
3 利子割交付金	21,000,000	21,049,000	21,049,000	3,474,000
4 配当割交付金	76,000,000	76,437,000	76,437,000	76,020,000
5 株式等譲渡所得割交付金	109,000,000	109,869,000	109,869,000	74,696,000
6 法人事業税交付金	205,000,000	205,336,000	205,336,000	229,875,000
7 地方消費税交付金	3,362,000,000	3,362,990,000	3,362,990,000	3,114,130,000
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	13,672,288	13,672,288	13,481,832
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0
10 環境性能割交付金	34,000,000	34,796,000	34,796,000	39,890,000
11 地方特例交付金	100,000,000	102,922,000	102,922,000	575,999,000
12 地方交付税	15,054,460,000	15,432,847,000	15,432,847,000	15,058,607,000
13 交通安全対策特別交付金	15,000,000	15,464,000	15,464,000	16,659,000
14 分担金及び負担金	259,317,000	257,512,134	253,772,463	260,727,675
15 使用料及び手数料	954,339,000	1,046,964,805	958,786,852	966,042,245
16 国庫支出金	18,626,227,453	17,749,031,684	15,853,874,400	15,315,626,097
17 県支出金	6,372,470,184	6,197,918,746	5,624,268,746	5,432,817,241
18 財産収入	296,374,000	263,446,633	262,009,859	270,157,951
19 寄附金	1,605,281,000	1,373,572,620	1,373,572,620	1,404,455,942
20 繰入金	4,106,088,000	4,002,353,272	4,002,353,272	4,218,316,439
21 繰越金	3,080,689,608	3,080,689,783	3,080,689,783	2,674,688,210
22 諸収入	2,263,058,046	3,282,332,818	2,358,406,164	2,092,526,590
23 市債	11,505,300,000	7,891,700,000	7,891,700,000	5,953,987,000
合　計	85,017,707,291	81,717,578,465	78,059,855,349	74,077,022,952

（単位:円、%）

比較増減	増減率		構成比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合		款番号
金　額	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	
725,427,172	4.6	▲ 2.0	20.9	21.1	100.4	98.6	99.0	99.0	1
14,766,000	2.2	7.9	0.9	0.9	101.3	99.1	100.0	100.0	2
17,575,000	505.9	54.7	0.0	0.0	100.2	115.8	100.0	100.0	3
417,000	0.5	57.2	0.1	0.1	100.6	100.0	100.0	100.0	4
35,173,000	47.1	41.2	0.1	0.1	100.8	100.9	100.0	100.0	5
▲ 24,539,000	▲ 10.7	16.5	0.3	0.3	100.2	99.5	100.0	100.0	6
248,860,000	8.0	3.0	4.3	4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	7
190,456	1.4	▲ 9.0	0.0	0.0	105.2	103.7	100.0	100.0	8
0	－	皆減	－	－	－	－	－	－	9
▲ 5,094,000	▲ 12.8	23.1	0.0	0.1	102.3	102.3	100.0	100.0	10
▲ 473,077,000	▲ 82.1	394.3	0.1	0.8	102.9	100.0	100.0	100.0	11
374,240,000	2.5	6.2	19.8	20.3	102.5	104.6	100.0	100.0	12
▲ 1,195,000	▲ 7.2	▲ 10.2	0.0	0.0	103.1	66.6	100.0	100.0	13
▲ 6,955,212	▲ 2.7	5.8	0.3	0.4	97.9	100.4	98.5	97.8	14
▲ 7,255,393	▲ 0.8	▲ 2.3	1.2	1.3	100.5	100.6	91.6	91.8	15
538,248,303	3.5	1.2	20.3	20.7	85.1	79.7	89.3	83.6	16
191,451,505	3.5	3.9	7.2	7.3	88.3	91.0	90.7	93.2	17
▲ 8,148,092	▲ 3.0	▲ 49.5	0.3	0.4	88.4	90.1	99.5	99.3	18
▲ 30,883,322	▲ 2.2	▲ 11.2	1.8	1.9	85.6	58.0	100.0	100.0	19
▲ 215,963,167	▲ 5.1	17.3	5.1	5.7	97.5	99.5	100.0	100.0	20
406,001,573	15.2	▲ 26.2	3.9	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	21
265,879,574	12.7	5.4	3.0	2.8	104.2	105.9	71.9	69.2	22
1,937,713,000	32.5	9.0	10.1	8.0	68.6	53.3	100.0	100.0	23
3,982,832,397	5.4	2.0	100.0	100.0	91.8	87.9	95.5	94.2	計

（付表５）　　一般会計財源別年度比較表

区分 / 財源		収入済額	
		令和7年度	令和6年度
自主財源	1 市税	16,341,578,902	15,616,151,730
	14 分担金及び負担金	253,772,463	260,727,675
	15 使用料及び手数料	958,786,852	966,042,245
	18 財産収入	262,009,859	270,157,951
	19 寄附金	1,373,572,620	1,404,455,942
	20 繰入金	4,002,353,272	4,218,316,439
	21 繰越金	3,080,689,783	2,674,688,210
	22 諸収入	2,358,406,164	2,092,526,590
	計	28,631,169,915	27,503,066,782
依存財源	2 地方譲与税	683,460,000	668,694,000
	3 利子割交付金	21,049,000	3,474,000
	4 配当割交付金	76,437,000	76,020,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	109,869,000	74,696,000
	6 法人事業税交付金	205,336,000	229,875,000
	7 地方消費税交付金	3,362,990,000	3,114,130,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	13,672,288	13,481,832
	9 自動車取得税交付金	0	0
	10 環境性能割交付金	34,796,000	39,890,000
	11 地方特例交付金	102,922,000	575,999,000
	12 地方交付税	15,432,847,000	15,058,607,000
	13 交通安全対策特別交付金	15,464,000	16,659,000
	16 国庫支出金	15,853,874,400	15,315,626,097
	17 県支出金	5,624,268,746	5,432,817,241
	23 市債	7,891,700,000	5,953,987,000
	計	49,428,685,434	46,573,956,170
合計		78,059,855,349	74,077,022,952

（単位:円、%）

比較増減	増減率		構成比	
金　額	7年度	6年度	7年度	6年度
725,427,172	4.6	▲ 2.0	20.9	21.1
▲ 6,955,212	▲ 2.7	5.8	0.3	0.4
▲ 7,255,393	▲ 0.8	▲ 2.3	1.2	1.3
▲ 8,148,092	▲ 3.0	▲ 49.5	0.3	0.4
▲ 30,883,322	▲ 2.2	▲ 11.2	1.8	1.9
▲ 215,963,167	▲ 5.1	17.3	5.1	5.7
406,001,573	15.2	▲ 26.2	3.9	3.6
265,879,574	12.7	5.4	3.0	2.8
1,128,103,133	4.1	▲ 3.5	36.7	37.1
14,766,000	2.2	7.9	0.9	0.9
17,575,000	505.9	54.7	0.0	0.0
417,000	0.5	57.2	0.1	0.1
35,173,000	47.1	41.2	0.1	0.1
▲ 24,539,000	▲ 10.7	16.5	0.3	0.3
248,860,000	8.0	3.0	4.3	4.2
190,456	1.4	▲ 9.0	0.0	0.0
0	－	皆減	－	－
▲ 5,094,000	▲ 12.8	23.1	0.0	0.1
▲ 473,077,000	▲ 82.1	394.3	0.1	0.8
374,240,000	2.5	6.2	19.8	20.3
▲ 1,195,000	▲ 7.2	▲ 10.2	0.0	0.0
538,248,303	3.5	1.2	20.3	20.7
191,451,505	3.5	3.9	7.2	7.3
1,937,713,000	32.5	9.0	10.1	8.0
2,854,729,264	6.1	5.5	63.3	62.9
3,982,832,397	5.4	2.0	100.0	100.0

（付表６）　　市　税　収　入　状　況　年　度　比　較　表

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額		比較増減
			令和7年度	令和6年度	金　額
1 市民税(個人)	5,309,291,000	5,425,092,096	5,347,753,731	4,699,625,720	648,128,011
現年課税分	5,288,577,000	5,351,041,227	5,325,347,478	4,679,301,744	646,045,734
滞納繰越分	20,714,000	74,050,869	22,406,253	20,323,976	2,082,277
2 市民税(法人)	947,940,000	951,520,900	944,128,454	910,374,000	33,754,454
現年課税分	946,784,000	944,957,900	942,783,300	909,099,000	33,684,300
滞納繰越分	1,156,000	6,563,000	1,345,154	1,275,000	70,154
3 固定資産税	8,680,267,000	8,780,338,522	8,697,215,984	8,630,399,478	66,816,506
現年課税分	8,662,780,000	8,715,054,700	8,685,394,617	8,609,872,756	75,521,861
滞納繰越分	17,487,000	65,283,822	11,821,367	20,526,722	▲ 8,705,355
4 軽自動車税	458,742,000	463,422,124	459,640,693	457,046,690	2,594,003
現年課税分	457,167,000	459,428,200	458,013,450	455,324,544	2,688,906
滞納繰越分	1,575,000	3,993,924	1,627,243	1,722,146	▲ 94,903
5 市たばこ税	887,172,000	891,851,840	891,851,840	918,238,682	▲ 26,386,842
現年課税分	887,172,000	891,851,840	891,851,840	918,238,682	▲ 26,386,842
6 入湯税	713,000	988,200	988,200	467,160	521,040
現年課税分	713,000	988,200	988,200	467,160	521,040
合計 計	16,284,125,000	16,513,213,682	16,341,578,902	15,616,151,730	725,427,172
合計 現年課税分	16,243,193,000	16,363,322,067	16,304,378,885	15,572,303,886	732,074,999
合計 滞納繰越分	40,932,000	149,891,615	37,200,017	43,847,844	▲ 6,647,827

（単位:円、%）

増減率		構成比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合		不納欠損額	収入未済額
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度		
13.8	▲ 6.9	32.7	30.1	100.7	99.9	98.6	98.4	4,562,789	72,966,276
13.8	▲ 6.9	32.6	30.0	100.7	100.0	99.5	99.2	0	25,884,449
10.2	▲ 13.8	0.1	0.1	108.2	76.1	30.3	33.6	4,562,789	47,081,827
3.7	▲ 8.3	5.8	5.8	99.6	76.8	99.2	99.3	256,200	7,136,246
3.7	▲ 8.3	5.8	5.8	99.6	76.8	99.8	99.6	0	2,174,600
5.5	6.5	0.0	0.0	116.4	81.0	20.5	32.0	256,200	4,961,646
0.8	1.5	53.2	55.3	100.2	101.2	99.1	99.2	14,767,794	68,396,244
0.9	1.4	53.1	55.1	100.3	101.2	99.7	99.7	255,900	29,445,683
▲ 42.4	12.4	0.1	0.1	67.6	114.6	18.1	30.0	14,511,894	38,950,561
0.6	2.8	2.8	2.9	100.2	97.5	99.2	99.0	547,289	3,234,142
0.6	2.9	2.8	2.9	100.2	97.5	99.7	99.6	0	1,414,750
▲ 5.5	▲ 3.2	0.0	0.0	103.3	92.9	40.7	37.5	547,289	1,819,392
▲ 2.9	▲ 2.8	5.5	5.9	100.5	96.9	100.0	100.0	0	0
▲ 2.9	▲ 2.8	5.5	5.9	100.5	96.9	100.0	100.0	0	0
111.5	▲ 15.8	0.0	0.0	138.6	83.9	100.0	100.0	0	0
111.5	▲ 15.8	0.0	0.0	138.6	83.9	100.0	100.0	0	0
4.6	▲ 2.0	100.0	100.0	100.4	98.6	99.0	99.0	20,134,072	151,732,908
4.7	▲ 2.0	99.8	99.7	100.4	98.7	99.6	99.6	255,900	58,919,482
▲ 15.2	▲ 2.2	0.2	0.3	90.9	91.2	24.8	31.9	19,878,172	92,813,426

（付表７）　　収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位:円、％）

会計	款	項又は節	収入未済額			
			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一般会計	市税	市民税(個人)	72,966,276	74,556,375	▲ 1,590,099	▲ 2.1
		市民税(法人)	7,136,246	6,563,000	573,246	8.7
		固定資産税	68,396,244	65,283,822	3,112,422	4.8
		軽自動車税	3,234,142	4,051,524	▲ 817,382	▲ 20.2
		計	151,732,908	150,454,721	1,278,187	0.8
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金	3,676,300	5,913,070	▲ 2,236,770	▲ 37.8
		都市計画費負担金	63,371	0	63,371	皆増
		計	3,739,671	5,913,070	▲ 2,173,399	▲ 36.8
	使用料及び手数料	住宅使用料	88,058,253	86,028,055	2,030,198	2.4
		児童福祉手数料	400	100	300	300.0
		計	88,058,653	86,028,155	2,030,498	2.4
	財産収入	土地建物貸付収入	1,436,774	1,797,391	▲ 360,617	▲ 20.1
		計	1,436,774	1,797,391	▲ 360,617	▲ 20.1
	諸収入	結婚資金貸付金元利収入	6,755,500	6,755,500	0	－
		災害援護資金貸付金元利収入	41,471,284	41,430,900	40,384	0.1
		住宅新築資金等貸付金元利収入	735,965,231	751,717,261	▲ 15,752,030	▲ 2.1
		総務費雑入	1,040,406	894,231	146,175	16.3
		民生費雑入	107,067,053	110,785,806	▲ 3,718,753	▲ 3.4
		農林水産業費雑入	2,455,252	6,460,864	▲ 4,005,612	▲ 62.0
		商工費雑入	6,073,809	1,160,999	4,912,810	423.2
		土木費雑入	20,418,763	10,801,903	9,616,860	89.0
		計	921,247,298	930,007,464	▲ 8,760,166	▲ 0.9
		一般会計　計	1,166,215,304	1,174,200,801	▲ 7,985,497	▲ 0.7
特別会計	国保 国民健康保険税	国民健康保険税	94,875,925	138,921,206	▲ 44,045,281	▲ 31.7
	国保 諸収入	一般被保険者第三者納付金	15,814,255	13,485,488	2,328,767	17.3
		一般被保険者返納金	1,767,846	2,434,014	▲ 666,168	▲ 27.4
		国民健康保険　計	112,458,026	154,840,708	▲ 42,382,682	▲ 27.4
	介護 保険料	介護保険料	22,035,680	26,551,250	▲ 4,515,570	▲ 17.0
	介護 諸収入	雑入	3,850	3,850	0	－
		介護保険　計	22,039,530	26,555,100	▲ 4,515,570	▲ 17.0
	後期 後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	2,403,840	5,047,178	▲ 2,643,338	▲ 52.4
		後期高齢者医療　計	2,403,840	5,047,178	▲ 2,643,338	▲ 52.4
		特別会計　計	136,901,396	186,442,986	▲ 49,541,590	▲ 26.6
合　計			1,303,116,700	1,360,643,787	▲ 57,527,087	▲ 4.2

（注）国県支出金を除く。

（付表８）　　不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（単位:円、％）

会計	款	項又は節	不納欠損額			
			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一般会計	市税	市民税(個人)	4,562,789	2,687,779	1,875,010	69.8
		市民税(法人)	256,200	120,000	136,200	113.5
		固定資産税	14,767,794	4,826,438	9,941,356	206.0
		軽自動車税	547,289	444,586	102,703	23.1
		計	20,134,072	8,078,803	12,055,269	149.2
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金	0	25,000	▲ 25,000	皆減
		計	0	25,000	▲ 25,000	皆減
	使用料及び手数料	住宅使用料	119,600	0	119,600	皆増
		計	119,600	0	119,600	皆増
	諸収入	違約金及び延納利息	30,608	0	30,608	皆増
		総務費雑入	0	155,500	▲ 155,500	皆減
		民生費雑入	2,641,548	2,452,947	188,601	7.7
		商工費雑入	14,150	0	14,150	皆増
		計	2,686,306	2,608,447	77,859	3.0
		一般会計　計	22,939,978	10,712,250	12,227,728	114.1
特別会計 国保	国民健康保険税	国民健康保険税	21,932,564	20,622,402	1,310,162	6.4
	諸収入	雑入	122,182	540,687	▲ 418,505	▲ 77.4
		国民健康保険　計	22,054,746	21,163,089	891,657	4.2
特別会計 介護	保険料	介護保険料	4,731,460	6,225,020	▲ 1,493,560	▲ 24.0
		介護保険　計	4,731,460	6,225,020	▲ 1,493,560	▲ 24.0
特別会計 後期	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	1,261,155	748,235	512,920	68.6
		後期高齢者医療　計	1,261,155	748,235	512,920	68.6
		特別会計　計	28,047,361	28,136,344	▲ 88,983	▲ 0.3
合　計			50,987,339	38,848,594	12,138,745	31.2

（付表９）　　一般会計歳出款別年度比較表

区分 / 款	予算現額	支出済額	
		令和7年度	令和6年度
1 議会費	356,828,000	351,444,511	356,125,777
2 総務費	9,377,239,326	8,838,446,845	7,610,900,963
3 民生費	29,401,948,953	28,366,527,234	28,522,130,068
4 衛生費	6,356,770,756	5,065,986,546	5,191,925,214
5 労働費	11,500,000	11,500,000	10,500,000
6 農林水産業費	2,517,330,823	2,073,154,508	2,442,307,212
7 商工費	6,315,163,000	4,599,694,950	4,378,722,144
8 土木費	7,373,371,587	5,711,213,537	6,095,434,636
9 消防費	3,299,578,000	3,226,174,007	2,084,144,115
10 教育費	12,393,408,236	10,150,419,512	7,278,279,683
11 災害復旧費	1,383,083,510	681,450,427	758,636,894
12 公債費	6,141,681,000	6,140,989,982	6,267,226,463
13 予備費	89,804,100	0	0
合　計	85,017,707,291	75,217,002,059	70,996,333,169

（単位:円、％）

比較増減	増減率		構成比		予算現額に対する割合		款番号
金　額	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	
▲ 4,681,266	▲ 1.3	0.2	0.5	0.5	98.5	98.3	1
1,227,545,882	16.1	▲ 7.6	11.8	10.7	94.3	94.2	2
▲ 155,602,834	▲ 0.5	2.6	37.7	40.2	96.5	96.6	3
▲ 125,938,668	▲ 2.4	11.5	6.7	7.3	79.7	77.7	4
1,000,000	9.5	▲ 86.7	0.0	0.0	100.0	100.0	5
▲ 369,152,704	▲ 15.1	10.4	2.8	3.4	82.4	85.5	6
220,972,806	5.0	▲ 12.1	6.1	6.2	72.8	68.5	7
▲ 384,221,099	▲ 6.3	▲ 6.7	7.6	8.6	77.5	82.4	8
1,142,029,892	54.8	3.7	4.3	2.9	97.8	95.0	9
2,872,139,829	39.5	23.5	13.5	10.3	81.9	57.7	10
▲ 77,186,467	▲ 10.2	▲ 9.4	0.9	1.1	49.3	43.2	11
▲ 126,236,481	▲ 2.0	▲ 1.3	8.2	8.8	100.0	100.0	12
0	－	－	－	－	－	－	13
4,220,668,890	5.9	1.5	100.0	100.0	88.5	84.3	計

（付表１０）　　一般会計歳出款別節別集計表

款 / 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	138,599,217	350,673,334	119,385,117	37,667,492	－	42,634,298
2 給料	44,122,078	1,240,855,124	510,221,516	373,777,007	－	299,552,281
3 職員手当等	78,314,237	1,604,972,420	340,692,000	219,539,791	－	179,289,491
4 共済費	54,036,012	479,306,716	187,887,525	125,743,505	－	101,247,097
5 災害補償費	－	0	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	1,012,800	－	－	－	－
7 報償費	48,200	14,814,248	15,328,960	7,482,250	－	2,001,030
8 旅費	14,312,548	43,845,538	5,991,009	3,886,903	－	4,715,423
9 交際費	884,217	1,181,839	－	－	－	－
10 需用費	8,613,896	314,639,202	42,114,619	464,917,062	－	40,199,533
11 役務費	705,008	234,472,822	23,466,074	29,706,633	－	3,646,730
12 委託料	6,175,884	1,470,504,081	1,241,211,060	2,552,684,959	－	239,060,785
13 使用料及び賃借料	3,926,614	454,914,071	11,482,919	5,489,607	－	14,170,571
14 工事請負費	－	18,849,163	15,479,381	116,834,727	－	271,704,748
15 原材料費	－	198,654	－	137,775	－	18,189,161
16 公有財産購入費	－	414,696,032	－	－	－	－
17 備品購入費	38,500	100,584,111	3,282,190	10,718,169	－	447,920
18 負担金、補助及び交付金	1,668,100	557,450,908	2,319,772,802	1,030,582,491	11,500,000	790,314,654
19 扶助費	－	40,000	19,171,860,609	10,561,123	－	－
20 貸付金	－	367,280,000	－	－	－	50,000,000
21 補償、補填及び賠償金	－	－	2,649,060	－	－	493,010
22 償還金、利子及び割引料	－	63,783,782	236,227,578	7,729,113	－	152,576
23 投資及び出資金	－	－	－	67,702,839	－	－
24 積立金	－	1,103,877,000	4,188,000	－	－	15,300,000
25 寄附金	－	－	－	10,000	－	－
26 公課費	－	495,000	－	815,100	－	35,200
27 繰出金	－	－	4,115,286,815	－	－	－
合　計	351,444,511	8,838,446,845	28,366,527,234	5,065,986,546	11,500,000	2,073,154,508

（単位:円、%）

商　工　費	土　木　費	消　防　費	教　育　費	災害復旧費	公　債　費	計	構成比	節番号
22,698,485	30,927,782	124,966,527	501,740,521	−	−	1,369,292,773	1.8	1
185,327,100	458,625,835	716,077,649	556,608,318	−	−	4,385,166,908	5.8	2
131,998,850	259,414,428	541,800,290	585,493,531	2,521,318	−	3,944,036,356	5.2	3
67,014,649	149,911,043	257,502,121	251,947,528	−	−	1,674,596,196	2.2	4
−	−	76,881	−	−	−	76,881	0.0	5
−	−	5,031,150	−	−	−	6,043,950	0.0	6
100,258,494	17,168,803	53,573,276	27,371,100	−	−	238,046,361	0.3	7
17,583,531	6,033,766	10,607,621	33,422,819	8,860	−	140,408,018	0.2	8
−	−	0	99,010	−	−	2,165,066	0.0	9
60,767,554	144,505,519	114,131,322	683,269,760	55,235,798	−	1,928,394,265	2.6	10
164,242,886	6,419,968	16,865,420	66,876,645	−	−	546,402,186	0.7	11
1,479,699,908	1,055,188,075	49,240,072	1,207,990,515	150,071,095	−	9,451,826,434	12.6	12
29,484,037	28,063,453	59,246,688	347,275,534	−	−	954,053,494	1.3	13
157,319,423	2,170,222,560	968,079,742	5,210,042,906	457,858,236	−	9,386,390,886	12.5	14
0	13,980,333	61,166	2,660,353	−	−	35,227,442	0.0	15
−	34,061,293	−	119,773,572	0	−	568,530,897	0.8	16
2,868,176	16,857,071	208,368,865	205,565,884	−	−	548,730,886	0.7	17
502,996,657	1,214,369,593	97,074,317	196,086,820	15,667,000	−	6,737,483,342	9.0	18
−	−	−	151,182,475	−	−	19,333,644,207	25.7	19
817,295,200	−	−	−	−	−	1,234,575,200	1.6	20
50,000	44,573,615	0	2,106,487	88,120	0	49,960,292	0.1	21
3,375,000	0	−	434	−	6,140,989,982	6,452,258,465	8.6	22
−	60,762,000	−	−	−	−	128,464,839	0.2	23
841,715,000	−	158,000	514,000	−	−	1,965,752,000	2.6	24
15,000,000	−	−	−	−	−	15,010,000	0.0	25
−	128,400	3,312,900	391,300	−	−	5,177,900	0.0	26
−	−	−	−	−	−	4,115,286,815	5.5	27
4,599,694,950	5,711,213,537	3,226,174,007	10,150,419,512	681,450,427	6,140,989,982	75,217,002,059	100.0	計

（付表１１）　　特別会計歳出会計別節別集計表

（単位:円、%）

節＼会計	国民健康保険	食肉センター	介護保険	後期高齢者医療	計	構成比
1 報酬	22,052,554	－	67,602,410	－	89,654,964	0.3
2 給料	143,597,697	－	120,168,559	13,180,800	276,947,056	1.0
3 職員手当等	89,874,760	－	87,053,488	7,759,166	184,687,414	0.7
4 共済費	49,365,817	－	49,454,138	4,517,886	103,337,841	0.4
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－
7 報償費	0	－	1,747,600	－	1,747,600	0.0
8 旅費	777,423	－	2,076,156	0	2,853,579	0.0
9 交際費	－	－	－	－	－	－
10 需用費	6,189,762	－	5,544,483	188,578	11,922,823	0.0
11 役務費	19,503,791	－	55,363,441	4,794,587	79,661,819	0.3
12 委託料	112,743,058	0	87,734,728	1,617,000	202,094,786	0.7
13 使用料及び賃借料	7,306,150	－	9,592,062	0	16,898,212	0.1
14 工事請負費	－	－	－	－	－	－
15 原材料費	－	－	－	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	53,900	－	0	－	53,900	0.0
18 負担金、補助及び交付金	11,661,319,614	－	13,309,451,889	2,002,786,019	26,973,557,522	95.1
19 扶助費	－	－	17,136,842	－	17,136,842	0.1
20 貸付金	－	－	－	－	－	－
21 補償、補填及び賠償金	－	－	68,150	－	68,150	0.0
22 償還金、利子及び割引料	13,059,270	－	169,483,608	574,262	183,117,140	0.6
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－
24 積立金	12,297,000	－	121,160,000	－	133,457,000	0.5
25 寄附金	－	－	－	－	－	－
26 公課費	15,000	－	－	－	15,000	0.0
27 繰出金	－	－	71,718,272	－	71,718,272	0.3
合　計	12,138,155,796	0	14,175,355,826	2,035,418,298	28,348,929,920	100.0